

有価証券報告書

(第 27 期) 自 平成 17 年 4 月 1 日
至 平成 18 年 3 月 31 日

株式会社 **カブコム**

3 9 1 0 7 0

第27期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **カブコム**

目 次

	頁
第27期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態及び経営成績の分析】	19
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	34
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	63
第6 【提出会社の株式事務の概要】	88
第7 【提出会社の参考情報】	89
1 【提出会社の親会社等の情報】	89
2 【その他の参考情報】	89
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	90
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月26日

【事業年度】 第27期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社カプコン

【英訳名】 CAPCOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 本 憲 三

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 阿 部 和 彦

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区平野町三丁目1番3号

【電話番号】 06(6920)3605(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 阿 部 和 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第23期 平成14年3月	第24期 平成15年3月	第25期 平成16年3月	第26期 平成17年3月	第27期 平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	62,742	62,036	52,668	65,895	70,253
経常利益 (百万円)	9,261	6,797	791	7,399	7,016
当期純利益または 当期純損失(△) (百万円)	4,912	△19,598	△9,158	3,622	6,941
純資産額 (百万円)	68,233	42,888	31,854	32,491	39,464
総資産額 (百万円)	128,512	106,648	93,096	106,361	98,457
1株当たり純資産額 (円)	1,168.51	753.47	559.66	589.99	716.91
1株当たり当期純利益 または1株当たり 当期純損失(△) (円)	84.21	△338.01	△160.91	63.37	125.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	76.61	—	—	50.28	93.49
自己資本比率 (%)	53.1	40.2	34.2	30.5	40.1
自己資本利益率 (%)	7.5	—	—	11.3	19.3
株価収益率 (倍)	41.2	—	—	16.5	9.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,315	3,635	5,577	7,977	13,921
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,066	△2,329	△5,011	△1,099	△1,779
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,589	△2,000	△395	6,251	△18,259
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	35,000	33,444	32,131	45,538	40,652
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,269	1,305 〔643〕	1,206 〔693〕	1,175 〔697〕	1,212 〔732〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	45,015	43,454	45,103	47,542	53,925
経常利益 (百万円)	5,837	4,302	5,353	5,542	5,624
当期純利益または 当期純損失(△) (百万円)	3,342	△13,741	△8,376	2,757	5,675
資本金 (百万円)	27,580	27,581	27,581	27,581	27,581
発行済株式総数 (千株)	58,435	58,435	58,435	58,435	58,435
純資産額 (百万円)	68,288	49,906	40,387	39,961	45,000
総資産額 (百万円)	125,671	105,613	93,687	105,418	96,336
1株当たり純資産額 (円)	1,169.45	876.77	709.58	725.89	817.62
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 または1株当たり 当期純損失(△) (円)	57.30	△237.00	△147.17	47.97	102.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	52.78	—	—	38.34	76.46
自己資本比率 (%)	54.3	47.3	43.1	37.9	46.7
自己資本利益率 (%)	5.0	—	—	6.9	13.4
株価収益率 (倍)	60.6	—	—	21.8	11.8
配当性向 (%)	34.9	—	—	41.7	19.6
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,107	1,162 〔643〕	1,061 〔692〕	971 〔694〕	1,028 〔723〕

- (注) 1 第24期および第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。
- 2 売上高には消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 なお、第24期より重要性が増したため、平均臨時雇用者数を外数で記載しております。また第24期と同様の基準で算出した場合の年間平均臨時雇用者数は以下のとおりとなります。

回次	第23期	第24期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月
連結経営指標等		
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕(名)	1,269 [540]	1,305 [643]
提出会社の経営指標等		
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕(名)	1,107 [502]	1,162 [643]

- 4 第24期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失(△)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、昭和54年5月に電子応用のゲーム機器の開発および販売を目的として設立されましたが、その後昭和58年6月に販売会社として子会社株式会社カプコンを設立し、それ以降当社はゲーム用ソフトの開発を主たる業務としてまいりました。しかし、その後開発と販売の一体化による経営の合理化のため、昭和64年1月1日付にて株式会社カプコンを吸収合併し、同時に商号をサンビ株式会社から株式会社カプコンに変更し、今日に至っております。

以下は被合併会社である旧株式会社カプコンを含めて、企業集団に係る経緯を記載しております。

年月	概要
昭和54年5月	電子応用のゲーム機器の開発および販売を目的として、大阪府松原市にアイ・アール・エム株式会社(資本金1,000万円)を設立。
56年5月	子会社日本カプセルコンピュータ株式会社設立。
9月	サンビ株式会社に商号を変更し、本店を大阪府羽曳野市に移転。
58年6月	販売部門を担当する会社として、大阪市平野区に(旧)株式会社カプコン(資本金1,000万円)を設立。
7月	開発第1号機(メダル)「リトルリーグ」製造・販売。
10月	東京都新宿区に東京支店設置。
59年5月	業務用テレビゲーム開発・販売。
60年8月	米国に於ける当社製品の販売を目的として、カリフォルニア州にCAPCOM U. S. A., INC. 設立。
12月	家庭用ゲームソフト開発・販売。
63年7月	三信株式会社を買収し、100%子会社とする。
64年1月	(旧)株式会社カプコンを吸収合併。商号を株式会社カプコンに変更し、本店を大阪市東区に移転。
平成元年8月	英国ロンドンに英国駐在員事務所設置。
11月	三信株式会社を株式会社ステイタスに商号変更。
2年10月	株式を社団法人日本証券業協会へ店頭銘柄として登録。
3年2月	株式会社ユニカを買収し、100%子会社とする。
12月	株式会社ユニカを株式会社カプトロンに商号変更。
4年2月	ヨーロッパにおける当社製品の販売を目的としてドイツ(デュッセルドルフ)にCAPCOM EUROPE GmbHを設立し、英国駐在員事務所を閉鎖。
5月	日本カプセルコンピュータ株式会社を株式会社カプトロンに商号変更し、本店を東京都新宿区に移転。
10月	株式会社カプトロン(旧日本カプセルコンピュータ株式会社)が、株式会社カプトロン(旧株式会社ユニカ)を吸収合併。
5年7月	東南アジアの販売拠点としてCAPCOM ASIA CO., LTD. を香港に設立。
10月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
6年5月	上野事業所竣工。
7月	本社ビル竣工。本店を大阪市中央区平野町に移転。
7年6月	米国における当社製品の販売拡大を目的として、CAPCOM U. S. A., INC. を持株会社としたCAPCOM COIN-OP, INC.、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. およびCAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC. (平成15年5月CAPCOM STUDIO 8, INC. に社名変更)を設立。
9年4月	シナリオ制作を中心としたゲームソフトの企画・開発を目的として、株式会社フラグシップを設立。
10年7月	英国ロンドンにCAPCOM EUROSOFTE LTD. (CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. が株式を100%所有)を設立。
11年9月	大阪証券取引所市場第一部に指定替え。
12年10月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
13年6月	CAPCOM EUROSOFTE LTD. の株式をCAPCOM U. S. A., INC. が100%所有。
9月	携帯電話等のコミュニケーション・ツールへのサポートビジネスを目的とした100%子会社カプコンチャーボ株式会社を設立。
14年11月	英国ロンドンにCE EUROPE LTD. を設立。
15年2月	ドイツにCEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH(CE EUROPE LTD. が株式を100%所有)を設立。
9月	子会社株式会社フラグシップの全株式を取得し、100%子会社とする。
16年7月	当社開発部門を会社分割し、100%子会社クローバースタジオ株式会社を設立。

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社（当社、子会社11社および関連会社1社により構成）は、コンシューマ用ゲームソフト事業、アミューズメント施設運営事業、業務用機器販売事業、コンテンツエキスパンション事業等を展開しております。当社および当社の関連会社の事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報」の「(注6) 事業区分の変更」をご参照ください。

〔コンシューマ用ゲームソフト事業〕

当部門においては、家庭用ゲームソフトの開発および販売を行っております。

当社が開発し、当社、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. (連結子会社)、CAPCOM ASIA CO., LTD. (連結子会社)、CAPCOM EUROSOF T LTD. (連結子会社)、CE EUROPE LTD. (連結子会社)、CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH (連結子会社) およびKOKO CAPCOM CO., LTD. (関連会社) が販売しております。ゲームソフトの開発については、株式会社フラグシップ (連結子会社) およびクローバースタジオ株式会社 (連結子会社) に一部委託しております。

〔アミューズメント施設運営事業〕

当部門においては、アミューズメント施設の運営を行っております。

当社がアミューズメント施設の運営を行っております。

〔業務用機器販売事業〕

当部門においては、業務用ゲーム機器、I C 基板等の開発、製造および販売を行っております。

当社が開発・製造し、当社およびCAPCOM ASIA CO., LTD. が販売しております。

〔コンテンツエキスパンション事業〕

当部門においては、携帯電話向けコンテンツの開発・配信および液晶表示基板等の開発・製造・販売を行っております。

携帯電話向けコンテンツについては、当社が開発を行い、当社およびCE EUROPE LTD. が各通信事業会社等を通じ配信を行っております。

また、当社が、液晶表示基板等の開発・製造・販売を行っております。

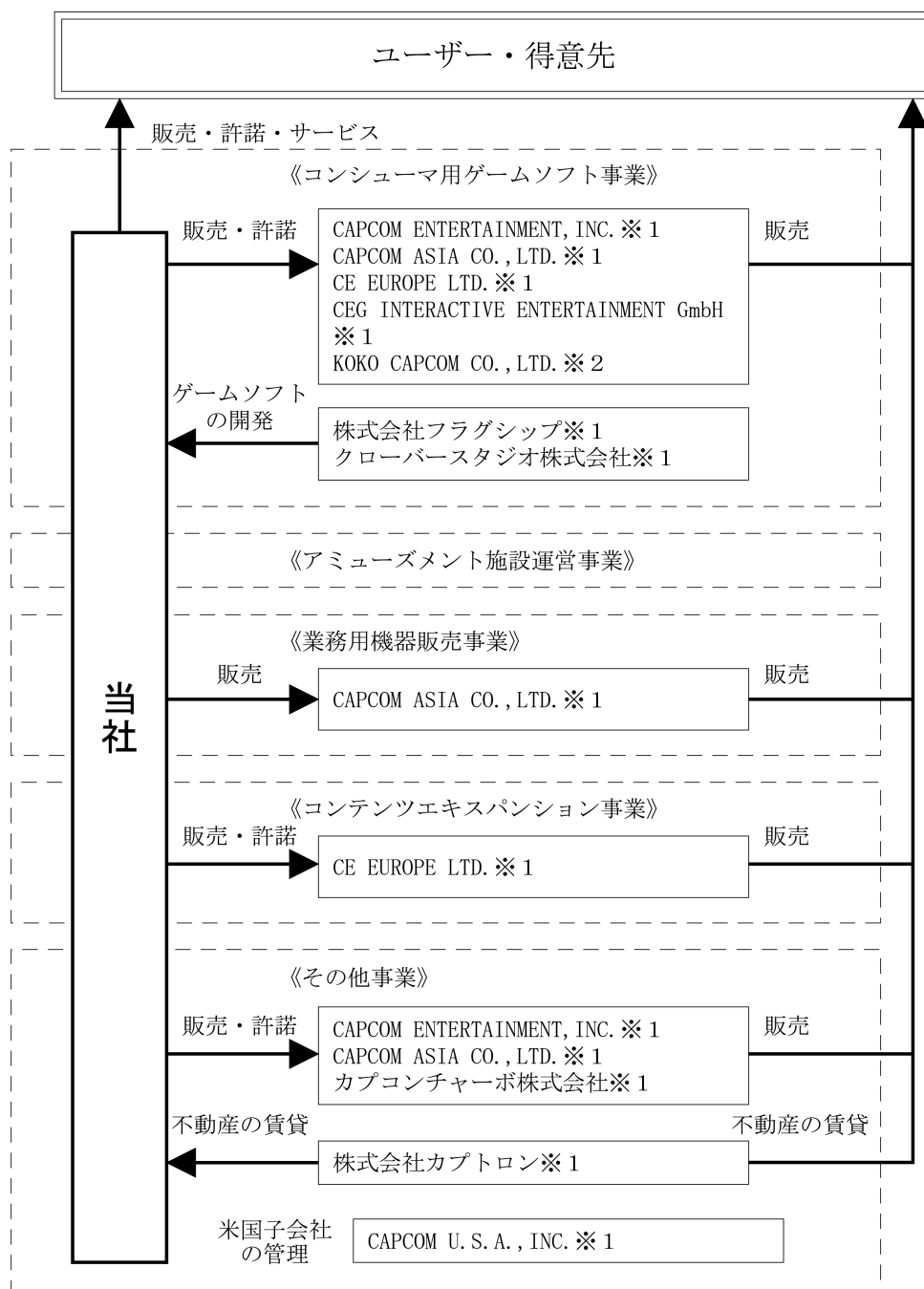
〔その他事業〕

当社、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. およびCAPCOM ASIA CO., LTD. がキャラクター関連のライセンス事業を行っております。カプコンチャーボ株式会社(連結子会社)は携帯電話等のコミュニケーション・ツールへのサポートビジネスを行っております。また、株式会社カプトロン(連結子会社)が不動産の賃貸事業を行っております。なお、CAPCOM U. S. A., INC. (連結子会社)は、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.、CAPCOM STUDIO 8, INC. およびCAPCOM EUROSOF T LTD. の持株会社で、米国および英国子会社の管理を行っております。

なお、家庭用ゲームソフトの販売を行なっておりましたCAPCOM EUROSOF T LTD. につきましては、解散を決議し清算の手続きを進めており、CAPCOM STUDIO 8, INC. は、営業の休止の決議を行い、現在営業活動を行なっておりません。

また、株式会社ステイタスは、平成17年8月30日に特別清算が終了いたしました。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 持分法適用の関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) CAPCOM U. S. A., INC.	米国カリフォルニア州サンニール市	千USD 159,949	持株会社・米 子会社の管理	100	役員の兼任4名
株式会社カプトロン	大阪市中央区	1,640	不動産の賃貸 および管理	100	当社への不動産の賃貸 なお、当社より資金援助を受け ております。 役員の兼任4名
CAPCOM ASIA CO., LTD.	香港九龍	千香港ドル 21,500	業務用ゲーム機 器および家庭用 ゲームソフトの 販売	100	特約販売店契約に基づき、当社 製品の販売 なお、当社より資金援助を受け ております。 役員の兼任3名
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	米国カリフォルニア州サンニール市	千USD 1,000	家庭用ゲームソ フトの販売	100 (100)	特約販売店契約に基づき、当社 製品の販売 役員の兼任4名
CAPCOM STUDIO 8, INC.	米国カリフォルニア州サンニール市	千USD 1,000	ゲームソフトの 開発	100 (100)	当社ゲームソフトの開発 役員の兼任2名 従業員の兼任2名
株式会社フラグシップ	大阪市中央区	70	ゲームソフトの 企画・開発	100	ゲームソフトの企画・開発 なお、当社より資金援助を受け ております。 役員の兼任1名 従業員の兼任2名
CAPCOM EUROSOFTE LTD.	英国ロンドン市	千ポンド 5,000	家庭用ゲームソ フトの販売	100 (100)	欧州地域における当社製品の販 売 役員の兼任4名
カプコンチャーボ株式会社	大阪市中央区	300	携帯電話用充電 器の販売・レン タル	100	当社製品の販売・レンタル なお、当社より資金援助を受け ております。 役員の兼任3名
CE EUROPE LTD.	英国ロンドン市	千ポンド 1,000	家庭用ゲームソ フトの販売	100	欧州地域における当社製品の販 売 役員の兼任4名
CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH	ドイツ国 ハンブルク市	千ユーロ 25	家庭用ゲームソ フトの販売	100 (100)	ドイツ国内における当社製品の 販売 役員の兼任2名
クローバースタジオ株式会社	大阪市中央区	90	ゲームソフトの 企画・開発	100	当社ゲームソフトの開発 なお、当社より資金援助を受け ております。 役員の兼任5名 従業員の兼任1名
(持分法適用関連会社) KOKO CAPCOM CO., LTD.	韓国ソウル市	百万ウォン 1,000	ゲームソフトの 開発および販売	49	当社ゲームソフトの販売 役員の兼任1名 従業員の兼任2名

- (注) 1 CAPCOM U. S. A., INC. は特定子会社に該当します。
2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 議決権の所有割合の()内の数字は、間接所有する割合であります。
4 カプコンチャーボ株式会社は債務超過会社であります。債務超過の額は平成18年3月末時点で2,246百万円
であります。
5 当連結会計年度終了後、北米でのモバイルコンテンツ事業の強化を目的とし、COSMIC INFINITY INC. の発行
済株式を100%取得し、同社を子会社としております。
6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報
等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	11,774	342	342	2,397	4,628
CE EUROPE LTD.	8,396	△2	33	568	2,790

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンシューマ用ゲームソフト事業	854 (284)
アミューズメント施設運営事業	112 (379)
業務用機器販売事業	66 (24)
コンテンツエキスパンション事業	54 (25)
その他事業	39 (7)
全社(共通)	87 (13)
合計	1,212 (732)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー、および嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いていません。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,028 (723)	33.6	8.1	6,152

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー、および嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いていません。
4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社および当社の連結子会社（以下「当社グループ」という）には労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の売上高は、702億53百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

利益面につきましては、経常利益は売上原価や販売費および一般管理費の増加により、70億16百万円（前年同期比5.2%減）となり、当期純利益につきましては、繰延税金資産に係る評価性引当金の見直しに伴う法人税等調整額を計上しましたが、移転価格税制に基づく更正通知を受けたことにより、過年度税金費用が発生したため、69億41百万円（前年同期比91.6%増）となりました。

なお、業績等の分析につきましては、7 [財政状態及び経営成績の分析]に記載しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① コンシューマ用ゲームソフト事業

当事業におきましては、主力タイトル「バイオハザード4」（プレイステーション2用）が定着したブランド力により順調に販売を伸ばすとともに、通信プレイが可能な「モンスターハンター ポータブル」（プレイステーション・ポータブル用）および「モンスターハンター2（ドス）」（プレイステーション2用）のモンスターハンターシリーズを投入したところ訴求力を発揮し、いずれも予想を上回るヒットを放つなど、当社の看板タイトルの一つに育ってまいりました。また、シリーズ最新作の「ロックマン エグゼ6」（ゲームボーイアドバンス用）も安定した人気により底堅い売上を示すとともに、ゲームボーイアドバンス向けに投入した初回作に新エピソードを追加した「逆転裁判」（ニンテンドーDS用）も手堅く伸ばしました。

一方、「新 鬼武者」（プレイステーション2用）、「ウィズアウトウォーニング」（プレイステーション2、Xbox用）や「ビートダウン」（プレイステーション2、Xbox用）などが米国市場停滞の影響や海外ゲームメーカーの攻勢もあって、特に海外において精彩を欠き苦戦を強いられました。

この結果、売上高は427億18百万円（前年同期比6.8%増）となり、営業利益につきましては29億26百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

② アミューズメント施設運営事業

当事業におきましては、福岡県のショッピングセンター内にニューヨークの街をイメージした「プラサカプコン直方店」と大人の雰囲気も醸し出した新業態の大型ロードサイド店「プラサカプコン水戸店」（茨城県）を出店するとともに、不採算の2店舗を閉鎖しました。

これにより、当施設は30店舗となっております。

この結果、売上高は115億68百万円（前年同期比5.8%増）となり、営業利益につきましても24億38百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

③ 業務用機器販売事業

当事業におきましては、ビデオゲーム機「機動戦士ガンダムSEED 連合 VS. Z. A. F. T.」が根強い人気により販売を伸ばすとともに、前期に投入しましたメダルゲーム機「スーパーマ

リオ 不思議のころころパーティ」も続伸しました。

しかしながら、一部有力商品が次期にずれ込んだことなどもあって売上を押し上げることができず、計画未達となりました。

この結果、売上高は69億95百万円（前年同期比6.1%減）となり、営業利益につきましても11億16百万円（前年同期比42.6%減）となりました。

④ コンテンツエキスパンション事業

当事業におきましては、遊技機向け液晶表示基板が好調に販売を伸ばし、売上拡大のけん引役を果たすとともに、「逆転裁判」シリーズや「モンスターハンター i」などの携帯電話向けゲーム配信も堅調に推移しました。

また、他社との協業展開を図るため、当社の開発ノウハウを駆使したパチンコ機向け液晶表示ソフトの受託開発に注力しました。

この結果、売上高は57億42百万円（前年同期比36.5%増）となり、営業利益につきましても23億62百万円（前年同期比35.6%増）となりました。

⑤ その他事業

その他事業といたしましては、主なものはキャラクター関連のライセンス事業や不動産賃貸事業による収入で、売上高は32億68百万円（前年同期比2.6%減）となり、営業利益につきましても1億97百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

コンシューマ用ゲームソフト事業は、新型携帯ゲーム機が年末年始商戦を盛り上げるなど、市場回復をけん引したことにより市場規模は拡大しました。

こうした中、主力タイトル「バイオハザード4」（プレイステーション2用）が安定したファン層により順調に販売を伸ばすとともに、「モンスターハンター ポータブル」（プレイステーション・ポータブル用）や「モンスターハンター2（ドス）」（プレイステーション2用）のモンスターハンターシリーズが、いずれも予想を上回るヒットを放つなど、当社の看板タイトルの一つに育ってまいりました。

また、シリーズ最新作の「ロックマン エグゼ6」（ゲームボーイアドバンス用）も底堅い売行きを示しましたが、「新 鬼武者」（プレイステーション2用）や小型タイトルは軟調に推移しました。

アミューズメント施設運営事業につきましては、近年オープンした新設店の寄与などにより増収となりました。

一方、業務用機器販売事業はビデオゲーム機「機動戦士ガンダムSEED 連合 VS. Z. A. F. T.」などが販売を伸ばしたものの、有力商品の投入が次期に延期となったことなどもあって、弱含みに展開しました。コンテンツエキスパンション事業については、遊技機向け液晶表示基板や携帯電話向けコンテンツ配信が好伸しました。

この結果、売上高は543億3百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は87億49百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

② 北米

世界最大のゲーム市場において市況軟化のもと、「バイオハザード4」（プレイステーション2用）や「ダークウォッチ」（プレイステーション2、Xbox用）が堅調な売行きを示したほか、廉価版ソフトも一定の売上を示しました。

しかしながら、期待作の「新 鬼武者」（プレイステーション2用）が苦戦を余儀なくされたほか、「ウィズアウトウォーニング」（プレイステーション2、Xbox用）や「ビートダウン」（プレイステーション2、Xbox用）なども伸び悩むとともに、小型タイトルが多かったため総じて低調に終始したことにより、不本意な結果となりました。

この結果、売上高は122億13百万円（前年同期比18.3%減）、営業利益は1億73百万円（前年同期比87.9%減）となりました。

③ 欧州

「バイオハザード4」（プレイステーション2用）が健闘しましたものの、「新 鬼武者」（プレイステーション2用）の不振や「ウィズアウトウォーニング」（プレイステーション2、Xbox用）、「ビートダウン」（プレイステーション2、Xbox用）などが計画を下回ったことなどにより弱含みに展開しました。

この結果、売上高は91億67百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は40百万円（前年同期比89.6%減）となりました。

④ その他の地域

その他の主な市場であるアジアは将来の成長が期待されますものの、海賊版市場が形成されているため違法コピーが多く、韓国や中国などパソコン向けのオンラインゲームが中心となっていることに加え、パッケージソフトの販売は限られており、全体として低調に推移しました。

この結果、売上高は7億17百万円（前年同期比68.2%増）、営業利益は72百万円（前年同期は15百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は406億52百万円となり、前連結会計年度末より48億85百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、前連結会計年度に比べ59億44百万円多い139億21百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益69億12百万円を計上したこと、ゲームソフト仕掛品の減少30億51百万円ならびに売上債権の減少17億95百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、前連結会計年度に比べ6億80百万円多い17億79百万円となりました。これは主に、アミューズメント施設機器の購入を中心とした有形固定資産の取得による支出15億12百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、182億59百万円（前連結会計年度は62億51百万円の資金増加）となりました。これは主に、転換社債の償還122億62百万円、借入金の返済48億93百万円および配当金の支払10億98百万円により減少いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
コンシューマ用ゲームソフト事業	13,951	125.8
業務用機器販売事業	4,418	64.5
コンテンツエキスパンション事業	2,842	—
合計	21,212	118.2

- (注) 1 上記の金額は、製造原価により算出しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記の金額は、ゲームソフト開発費を含んでおります。

(2) 受注状況

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
コンシューマ用ゲームソフト事業	42,718	106.8
アミューズメント施設運営事業	11,568	105.8
業務用機器販売事業	6,956	93.9
コンテンツエキスパンション事業	5,742	136.5
その他事業	3,268	97.4
合計	70,253	106.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先の販売実績および総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境や今後の市場動向を踏まえた主要な対処すべき課題は次のとおりであります。

(1) 重点戦略部門の強化

競争力の強化を図るため、コア事業である家庭用ゲームソフトの開発とマーケティング部門の強化を柱に経営資源を集中してまいります。

(2) 海外展開の注力

国内市場の成熟化に伴い、今後の事業拡大には海外市場への注力が不可欠であります。

このため、重要な子会社であるカプコンU.S.A., INC.をはじめ、海外現地法人の経営改革などにより、グループ全体の事業の再構築に努めるとともに、戦略的な海外展開を図っております。

(3) 事業の選択と集中

開発資源の効率活用を図る一環として、明確なビジョンとスピード経営により活力を生み出すとともに、グループ全体の総合力を発揮させるため、不採算事業からの撤退や成長分野への投資など、選択と集中によるグループ会社のスクラップ・アンド・ビルドにより企業価値の向上に努めております。

(4) 事業領域の拡大

経営環境の変化に対応して、事業領域を拡大するためパチスロ機向け液晶表示基板の供給や出版事業に注力するなど、コンテンツビジネスの拡大に注力してまいります。

(5) 企業体質の強化

経営革新により機動的な事業運営、経営効率の向上を図るとともに、収益基盤の強化に向けて体制作りを推し進めております。

この一環として、国内外の関係会社を含めたマネジメント体制の拡充による戦略的なグループ運営と財務構造の改革を推し進め、経営基盤の強化を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のよう
なものがあります。なお、下記事項は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報や合理的判断の根
拠とする一定の条件に基づいており、当社の事業リスク等はこれらに限定されるものではありません。

(1) コンシューマ用ゲームソフト事業に関するリスク

① 開発費の高騰化

近年、家庭用ゲーム機はコンピュータグラフィックス技術の取り込みなどにより、高機能化してお
り開発費が高騰する傾向にあります。したがって、販売計画未達等の一部のソフトにつきまして
は、開発資金を回収できない可能性があります。

② ゲームソフトの陳腐化について

ゲームの主なユーザーは子供や若者が多く、携帯電話やインターネットなど顧客層が重なる業
種との競争も激化しており、商品寿命は必ずしも長くはありません。このため、陳腐化が早く、商品
在庫の増加や開発資金を回収できない可能性があります。

③ 人気シリーズへの依存について

当社は多数のゲームソフトを投入しておりますが、一部のタイトルに人気が集中する傾向がありま
す。シリーズ作品は売上の振幅が少なく、業績の安定化には寄与しますものの、これらの人気ソフト
に不具合が生じたり市場環境の変化によっては、ユーザー離れが起きる恐れがあり、今後の事業戦略
および当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 暴力シーン等の描写について

当社の人気ゲームソフトの中には、一部暴力シーンやグロテスクな場面など、刺激的な描写が含ま
れているものがあります。このため、暴力事件などの少年犯罪が起きた場合往々にして、一部のマス
コミなどからゲームとの関連性や影響を指摘され、誹謗中傷や行政機関に販売を規制される恐れがあ
ります。この結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 季節要因による変動

ゲームの需給動向は年間を通じて大きく変動し、年末年始のクリスマスシーズンから正月にかけて
最大の需要期を迎えます。したがって、第1四半期が相対的に盛り上がりを欠く傾向にあるなど、四
半期ごとに業績が大幅に変動する可能性があります。

⑥ 家庭用ゲーム機の普及動向について

当社の家庭用ゲームソフトは、主に株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント、任天堂株
式会社および米国マイクロソフト社の各ゲーム機向けに供給しておりますが、これらの普及動向やゲ
ーム機に不具合が生じた場合、事業戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可
能性があります。

⑦ 家庭用ゲーム機会社との許諾契約について

当社は、家庭用ゲームソフトを現行の各ゲーム機に供給するマルチプラットフォーム展開を行っております。このため、競合会社でもある株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント、任天堂株式会社および米国マイクロソフト社からゲームソフトの製造、販売に関する許諾を得ておりますが、契約の変更や新たな契約内容によっては、今後の開発戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 家庭用ゲーム機の更新について

家庭用ゲーム機は過去、4～6年のサイクルで新型機が出ておりますが、ハードの移行期において、ユーザーは新作ソフトを買い控える傾向があります。このため、端境期は販売の伸び悩みなどにより、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 中古ソフト市場の拡大等

現在中古ソフトは市場の3分の1前後を占めており、拡大傾向にあります。また、アジア市場における違法コピー商品の氾濫も深刻化しております。

このため、開発資金の回収も徐々に難しくなっており、同市場の動向によっては、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他の事業に関するリスク

① アミューズメント施設運営事業

設置機種の人気の有無、娯楽の多様化、少子化問題、競争の激化や市場環境の変化などにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 業務用機器販売事業

家庭用ゲーム機との垣根が低くなったことに加え、施設オペレーターの購買力の低下、事業環境の変化や成長の不確実性により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業について

① 海外販売国における市場動向、競合会社の存在、政治、経済、法律、文化、宗教、習慣や為替その他のさまざまなカントリーリスクなどによって、今後の事業戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 海外取引の拡大に伴い、税率、関税など監督当局による法令の解釈、規制などにより損失や費用負担が増大する恐れがあり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ フィジビリティ・スタディーで予見できない不測の事態が発生した場合には、経費の増加や海外投資を回収できず当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 財政状態および経営成績に関するリスク

① 当社の主要な事業である家庭用ゲームソフトは総じて商品寿命が短いため、陳腐化が早く、棚卸資産の増加を招く恐れがあり、これらの処分により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす

す可能性があります。

② 当業界は年間を通じて市場環境が変化する場合があるため、四半期ごとに業績が大きく変動する蓋然性があります。また、売上高の減少や経営戦略の変更などにより当初予定していたキャッシュ・フローを生み出さない場合があります、次期以降の当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 開発技術のリスク

家庭用ゲーム機をはじめ、ゲーム機関連の商品は技術革新が速く、日進月歩で進化しており、対応の遅れによっては販売機会の損失など当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 規制に関わるリスク

アミューズメント施設運営事業は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」およびその関連する法令の規制を受けておりますが、今後の法令の改正や制定によっては事業活動の範囲が狭くなったり、監督官庁の事前審査や検査等が厳しくなることも考えられます。この結果、当社の事業計画が阻害される恐れがあり、当該事業や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスク

ゲームソフトや業務用ゲーム機の開発、販売においては、特許権、商標権、実用新案権、意匠権、著作権等の知的財産権が関係しております。したがって、当社が知的財産権の取得ができない場合には、ゲームソフトの開発または販売が困難となる蓋然性があります。また、第三者の所有する知的財産権を当社が侵害するリスクも否定できません。これらにより、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟等に関するリスク

当社はソフトウェアやハードウェアなど、さまざまな商品を販売、提供しておりますが、これまでに知的財産権の侵害等を理由として、提訴した場合や逆に訴訟の提起を受けたことがあります。また、今後も事業の性格上、訴訟の提起を受ける蓋然性があります。訴訟の内容および金額によっては、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報の漏洩によるリスク

当社は個人情報取扱事業者として、個人情報保護方針を定め、社内への周知徹底や個人情報保護の意識を高めるため、毎週1回従業員に対して個人情報保護法に関する調査、教育を行うなど、社内啓蒙により情報の管理に努めております。しかしながら、万一個人情報が外部に流出した場合には、損害賠償の発生や企業イメージの低下を招く恐れがあり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の育成と確保

「事業は人なり」と言われるように、会社の将来と発展のためには、有能な従業員の確保が不可欠であります。このため、当社グループは優秀な人材を採用し、育成、確保に努めております。しかしなが

ら、ゲーム業界は相対的に従業員の流動性が高く、優秀な人材が多数退職したり、競合他社等に流出した場合は、事業活動に支障を来す恐れがあります。

この結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 株式価値の希薄化について

当社は、転換社債や新株予約権付社債の発行残高が365億円あり、これらの権利が行使された場合、株式価値の希薄化が起こり、当社株価に影響が出る可能性があります。

(12) 株価の変動について

以上のリスク要因、市場環境の変化や不測の事態の発生などにより、当社の株価はこれまで大きく変動し、今後も大幅に動く可能性があります。これらの要因は当社に起因するものや業界の事業環境の変化、証券アナリストの分析資料など調査機関、投資家の動向、株式市況などさまざまな要因があります。また、これらに限定されるものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループが許諾を受けている重要な契約の状況

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
(株)カプコン	任天堂(株)	日本	AGBライセンス/製造委託契約	携帯液晶ゲーム機「ゲームボーイアドバンス」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成12年12月28日より1ヵ年以後自動更新
(株)カプコン	任天堂(株)	日本	GCライセンス/製造委託契約	家庭用ゲーム機「ゲームキューブ」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成13年11月21日より1ヵ年以後自動更新
(株)カプコン	MICROSOFT LICENSING INC.	米国	MICROSOFT LICENSING INC. XBOX™ PUBLISHER LICENSE AGREEMENT	家庭用ゲーム機「Xbox」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成13年11月26日よりXbox米国発売3ヵ年経過後まで、以後1ヵ年毎の自動更新
(株)カプコン	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「プレイステーション2」ライセンス契約	家庭用ゲーム機「プレイステーション2」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成14年4月1日より1ヵ年以後自動更新
(株)カプコン	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「PSP」ライセンス契約	家庭用ゲーム機「PSP」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成16年11月29日より平成17年3月31日まで、以後1ヵ年毎の自動更新
(株)カプコン	任天堂(株)	日本	DSライセンス/製造委託契約	携帯液晶ゲーム機「ニンテンドーDS」向けゲームソフトの製造・販売に関する商標権および技術情報の供与	平成17年4月18日より1ヵ年以後自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループは、コンピュータを介した「遊文化」をクリエイトすることにより、社会の安定発展に寄与し、「遊びの社会性」を高めるハイテク企業を指向しております。そのため、時代の変化や価値観の変化を先取りし、市場のニーズに合った新商品を開発することが当社の根幹事業であると認識し、研究開発に重点をおいております。

(1) 研究開発体制

当社グループの研究開発活動は、当社と連結子会社3社の合計4社で行っております。

当社はコンシューマ用および業務用ゲームソフト等を開発する「開発統括」、業務用機器を開発する「AM開発部」、携帯電話向けコンテンツ等を開発する「MC開発」、遊技機向け液晶表示基板等を開発する「P&S開発」があり、連結子会社として、主として欧米市場向けのコンシューマ用ゲームソフトを開発するCAPCOM STUDIO 8, INC.と、「バイオハザード」「鬼武者」シリーズのシナリオ製作で高い評価を受けている株式会社フラグシップ、およびゲームソフト開発を目的に設立したクローバースタジオ株式会社があります。

当連結会計年度末現在の研究開発要員は、705名で、従業員の約6割になっております。

また、当連結会計年度においては、多様な顧客ニーズに対応する開発体制を構築するとともに、携帯電話向けゲームや遊技機向け液晶表示基板等の開発など、コンテンツビジネスを拡充すべく新組織を設立いたしました。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発投資額は、122億88百万円(消費税等抜き)で、対連結売上高比率17.5%であります。なお、研究開発投資額にはコンテンツ部分の金額を含めて記載しております。一般管理費に含まれる研究開発費は18億64百万円で、対連結売上高比率2.7%であります。

(2) 研究開発の成果

① コンシューマ用ゲームソフト事業

当連結会計年度の、当社グループのコンシューマ用ゲームソフト開発・市場投入実績は以下のとおりです。

プレイステーション2用タイトルにつきましては、オンラインで最大4人のパーティプレイが楽しめるハンティングアクションのシリーズ作「モンスターハンター2(ドス)」、ビハインドカメラで直感的行動が可能になったサバイバルホラー「バイオハザード4」、戦国時代を背景にしたサバイバルアクション「新 鬼武者」、多重人格をモチーフにした先鋭的なアクションアドベンチャー「キラーセブン」、古城脱出のストーリーに恐怖と緊迫感が満ち溢れるサイコホラー「デメント」、戦国時代を背景にしたキャラクター豊かなスタイリッシュアクション「戦国BASARA」、暗黒街を舞台にしたアウトローリベンジアクション「ビートダウン」、コミックファン層をコアターゲットにしたアクションアドベンチャー「BLACK CAT」、女性ユーザー開拓を企図した恋愛アドベンチャー「フルハウスキス2」、格闘ファンの根強い人気に支えられた「ヴァンパイア ダークストーリー コレクション」を開発いたしました。

ゲームキューブ用タイトルにつきましては、シリーズ初の対戦アクションとなった「ビューティフルジョー バトルカーニバル」、マルチプラットフォーム展開の「キラーセブン」を開発いたしました。

Xbox用タイトルにつきましては、5タイトルのゲームシステム同士で戦うことを可能にしたマルチプラットフォーム展開の「CAPCOM FIGHTING Jam」、「ビートダウン」を開発いたしました。

プレイステーション・ポータブル用タイトルにつきましては、見知らぬ仲間と共に旅をするハンティングアクション「モンスターハンター ポータブル」、フリーランニングRPG「ロックマンDASH 鋼の冒険心」、「プレスオブファイアIII」を開発いたしました。

ニンテンドーDS用タイトルにつきましては、タッチスクリーンを使ったバトル要素を盛り込んだ「BIO HAZARD Deadly Silence」、コミカルなキャラクターによる法廷バトル「逆転裁判 蘇る逆転」、無線通信機能を活用した低年齢向けアクションRPG「ロックマン エグゼ5 DS ツインリーダーズ」を開発いたしました。

ゲームボーイアドバンス用タイトルにつきましては、アーケード機と連動する新システムを加えた「ロックマン エグゼ6 電腦獣グレイガ」、「ロックマン エグゼ6 電腦獣ファルザー」、および「ロックマンゼロ4」を開発いたしました。

当事業に係る研究開発投資額は98億95百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は10億22百万円であります。

② 業務用機器販売事業

業務用のタイトルにつきましては、ビデオゲームタイトルで根強い人気の「機動戦士ガンダムSEED 連合 V.S. Z.A.F.T.」、メダルゲーム機では「ドンキーコング ジャングルフィーバー」ならびに「撃魔界村」、家庭用ゲーム機および玩具との間でキャラクターが連動して新しい遊びが堪能できる「ロックマン エグゼ バトルチップスタジアム」を開発いたしました。

当事業に係る研究開発投資額は14億32百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は7億88百万円です。

③ コンテンツエキスパンション事業

コンテンツエキスパンション事業につきましては、携帯電話向けに「パイオハザード」シリーズ、「ストリートファイター」シリーズ、「ロックマン」シリーズや「モンスターハンター」、「逆転裁判」等を開発し、配信を開始しております。

当事業に係る研究開発投資額は9億60百万円で、一般管理費に含まれる研究開発費は52百万円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報や合理的判断の根拠とする一定の前提条件に基づいて当社グループが判断したものであります。実際の業績等は今後の様々な要因によって、これら見通しとは大きく変動する場合があります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高や輸出の伸び悩みはありましたが、堅調な個人消費や設備投資に加え、雇用環境の改善や株価の上昇などにより、景気は回復基調を継続しました。

当業界におきましては、次世代据置型ゲーム機への世代交替期の状況下、初心者や女性など広範な客層を取り込んだ新型携帯ゲーム機が旋風を巻き起こし主役に踊り出るとともに、年末年始商戦における需要増大のけん引役を果たしたことなどにより国内市場を押し上げ、おおむね順調に推移しました。

また、通信インフラの整備に伴い、新たな収益基盤を求めて多人数が同時に参加できるオンラインゲーム市場が、活発化してまいりました。

アミューズメント施設市場は、既存店がやや軟調に推移しましたがスクラップ・アンド・ビルドなどによる大型複合商業施設への新規出店が増加してまいりました。

一方、海外は世界最大の市場である米国において「Xbox 360」の発売がありましたものの、市場成熟化の兆候や次世代据置型ハードへの移行期による需要停滞の影響などもあって、総じて軟調に推移しました。

こうした環境のもと、当社グループは組織改革によりマネジメント体制を強化するとともに、国内外の多様な顧客ニーズに対応するため自社タイトルに加え、他社との提携ソフト販売や趣向を凝らした販促キャンペーンなど、積極的な営業展開を推し進めてまいりました。

加えて、携帯電話向けゲーム配信やパチスロ機向け液晶表示基板の供給など、コンテンツビジネスを拡充するとともに、グループ全体の収益力を高めるため、重点分野である海外事業の再構築を進めてまいりました。

さらに、海外市場においてアドバンテージを築く一環として、今年の2月に米国ラスベガスにおいて、「CAPCOM 2006 PRESS EVENT」（カプコン2006プレスイベント）を開催し、欧米市場を対象とした商品の発表会を行ったところ、マスコミや流通関係者が殺到するなど、多くの耳目を引きつけ、今後の海外戦略に期待を抱くことができました。

以上の結果、売上高は、702億53百万円（前年同期比6.6%増）と増収となりました。

一方、利益面につきましては、経常利益は売上原価や販売費および一般管理費の増加により、70億16百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

当期純利益につきましては、繰延税金資産に係る評価性引当金の見直しに伴う法人税等調整額を計上しましたが、移転価格税制に基づく更正通知を受けたことにより、過年度税金費用が発生したため、69億41百万円（前年同期比91.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

① コンシューマ用ゲームソフト事業

当事業におきましては、初心者や女性など広範な客層を取り込んだ新型携帯ゲーム機が年末年始商戦を盛り上げるなど、市場回復をけん引したことにより市場規模は拡大しました。

国内市場につきましては、主力タイトル「バイオハザード4」（プレイステーション2用）が安定したファン層により順調に販売を伸ばすとともに、「モンスターハンター ポータブル」（プレイステーション・ポータブル用）や「モンスターハンター2（ドス）」（プレイステーション2用）のモンスターハンターシリーズが、いずれも予想を上回るヒットを放つなど、当社の看板タイトルの一つに育ってまいりました。また、シリーズ最新作の「ロックマン エグゼ6」（ゲームボーイアドバンス用）も安定した人気により底堅い売上を示すとともに、ゲームボーイアドバンス向けに投入した初回作に新エピソードを追加した「逆転裁判」（ニンテンドーDS用）も手堅く伸ばしました。

一方、海外は、世界最大の市場である米国において「Xbox 360」の発売がありましたものの、市場成熟化の兆候や次世代据置型ハードへの移行期による需要停滞の影響などもあって、総じて低調に推移しました。こうした環境のもと、「バイオハザード4」（プレイステーション2用）や「ダークウォッチ」（プレイステーション2、Xbox用）が堅調な売行きを示したほか、廉価版ソフトも一定の売上を示しました。しかしながら、期待作の「新 鬼武者」（プレイステーション2用）が苦戦を余儀なくされたほか、「ウイズアウトウォーニング」（プレイステーション2、Xbox用）や「ビートダウン」（プレイステーション2、Xbox用）なども伸び悩むとともに、小型タイトルが多かったため総じて低調に終始したことにより、不本意な結果となりました。

この結果、売上高は427億18百万円（前年同期比6.8%増）となり、営業利益につきましては29億26百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

② アミューズメント施設運営事業

当事業におきましては、身近な娯楽施設として地域間競争が激化する中、各種イベントの開催、店舗のリニューアルや多様な顧客ニーズに対応した品揃えに加え、安全かつ清潔で明るい快適空間作りにより、女性、ファミリー層等の新規顧客の取り込みやリピーターの増大に努めるなど、ユーザー志向に立ったロケーション展開に取り組んでまいりました。

また、一部の地域において豪雪による影響がありましたものの、既存店が横ばいとなったほか、近年オープンした新設店がいずれも好伸び、売上拡大のリード役を果たしました。

当連結会計年度は、福岡県のショッピングセンター内にニューヨークの街をイメージした「プラサカプコン直方店」と大人の雰囲気も醸し出した新業態の大型ロードサイド店「プラサカプコン水戸店」（茨城県）を出店するとともに、不採算の2店舗を閉鎖しました。

これにより、当施設は30店舗となっております。

この結果、売上高は115億68百万円（前年同期比5.8%増）となり、営業利益につきましても24億38百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

③ 業務用機器販売事業

当事業におきましては、ビデオゲーム機「機動戦士ガンダムSEED 連合 VS. Z. A. F. T.」が根強い人気により販売を伸ばすとともに、前期に投入しましたメダルゲーム機「スーパーマリオ 不思議のころころパーティ」も続伸しました。

また、昨年のアミューズメントマシンショーのシングルメダル部門において、それぞれ1、2位の人気に輝いた「ドンキーコング ジングルフィーバー」や「撃魔界村」を発売し注目を浴びました。

しかしながら、一部有力商品が次期にずれ込んだことなどもあって売上を押し上げることができず、計画未達となりました。

なお、新機軸商品として業務用ゲーム機、家庭用ゲーム機および玩具の三つの機器でキャラクターが連動して新しい遊びが堪能できる「ロックマン エグゼ バトルチップスタジアム」を投入しました。

この結果、売上高は69億95百万円（前年同期比6.1%減）となり、営業利益につきましても11億16百万円（前年同期比42.6%減）となりました。

④ コンテンツエキスパンション事業

当事業におきましては、遊技機向け液晶表示基板が好調に販売を伸ばし、売上拡大のけん引役を果たすとともに、「逆転裁判」シリーズや「モンスターハンターi」などの携帯電話向けゲーム配信も堅調に推移しました。

また、他社との協業展開を図るため、当社の開発ノウハウを駆使したパチンコ機向け液晶表示ソフトの受託開発に注力しました。

この結果、売上高は57億42百万円（前年同期比36.5%増）となり、営業利益につきましても23億62百万円（前年同期比35.6%増）となりました。

⑤ その他事業

その他事業といたしましては、主なものはキャラクター関連のライセンス事業や不動産賃貸事業による収入で、売上高は32億68百万円（前年同期比2.6%減）となり、営業利益につきましても1億97百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

(2) 資本の財源および資金の流動性についての分析

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、前連結会計年度に比べ59億44百万円多い139億21百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益69億12百万円を計上したこと、ゲームソフト仕掛品の減少30億51百万円ならびに売上債権の減少17億95百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、前連結会計年度に比べ6億80百万円多い17億79百万円となりました。これは主に、アミューズメント施設機器の購入を中心とした有形固定資産の取得による支出15億12百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、182億59百万円（前連結会計年度は62億51百万円の資金増加）となりました。これは主に、転換社債の償還122億62百万円、借入金の返済48億93百万円および配当金の支払10億98百万円により減少いたしました。

(3) 今後の見通しについて

今後の見通しといたしましては、家庭用ゲーム機は年内に次世代据置型ゲーム機が出揃うことが予想されますものの、端境期現象が続くため市場環境は躍り場状態になるものと思われま

一方、韓国や中国などのアジアを中心にオンラインゲームの市場規模は拡大することが見込まれます。

また、熾烈なシェア争いなどにより企業間競争が激化し、主導権を巡って激しいサバイバルレースが繰り広げられ、勢力地図が大きく塗り替わることも予想されます。

加えて、ソフトメーカーはハードの高度化、高機能化に伴う開発費高騰化傾向への対応が焦眉の急となっております。

さらに、映画、音楽、玩具、メディア等、業界の垣根を越えた異業種からの参入などにより、新たな地殻変動が起こる可能性もあります。

他方、経済産業省がゲーム業界の活性化を図るため表彰制度の創設や海外市場の開拓、人材育成の支援などについて検討し始めるなど、業界振興に向けて官民一体となった動きが出てまいりました。

産業構造が大きな転換期に入っている状況下、当社グループといたしましては、主体性のある機動的な経営により環境の変化に対して臨機応変な対応を図るとともに、既存部門の強化や事業構成の見直し、競争優位性の確保、財務体質の改善に取り組んでまいります。

このための事業戦略として、家庭用ゲーム分野において顧客層の拡大を図るため、シリーズ作品の充実や国内外の市場ニーズに対応したソフト開発に傾注するほか、オンラインゲームや他社との提携商品の開発、販売を行ってまいります。加えて、斬新な新作ソフトの開発や安定した人気を誇る寿命の長い旧作ソフトの活用などにより、商品ラインアップの拡充に努めるとともに、次世代機の動向などを直視しつつ、各ハードにゲームソフトを供給するマルチプラットフォーム戦略によりユーザー層の増大を目指し、バリューチェーン（価値の連鎖）を築いてまいります。

また、当社のコンテンツを活用した遊技機向け液晶表示基板等に注力することにより相乗効果を創出するほか、新たなビジネスチャンスを開くため、成長分野や新規事業の開拓に向けて経営資源を投入し、商機の拡大を図るなど市場環境の変化に適応した事業ポートフォリオを構築してまいります。

さらに、積極果敢にグローバルな事業戦略を推し進めるとともに、経営効率を高めるため海外現地法人の再編や企業間ネットワークの拡充など、国内外の子会社と求心力を高めた事業展開によりグループ全体の最適化を図り、企業価値を高めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、「経営資源の選択と集中」を基本戦略として、当連結会計年度は、グループ全体で16億円の設備投資を実施しました。

コンシューマ用ゲームソフト事業においては、ゲームソフト開発機材投資を中心に、2億96百万円の設備投資を実施しました。

アミューズメント施設運営事業においては、新規出店とアミューズメント施設機器への投資を中心に10億96百万円の設備投資を実施しました。

業務用機器販売事業においては、業務用機器開発機材投資を中心に1億46百万円の設備投資を実施しました。

コンテンツエキスパンション事業においては、通信事業機器投資を中心に17百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物および 構築物	機械装置お よび運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社ビル (大阪市中央区)	全社	その他設備	966	—	515 (704)	156	1,639	92
東京支店 (東京都新宿区)(注)2	コンシューマ用ゲ ームソフト事業・ 業務用機器販売事 業	販売設備	81	8	—	38	129	186
研究開発ビル (大阪市中央区)	コンシューマ用ゲ ームソフト事業・ 業務用機器販売事 業	開発施設 設備	2,456	2	972 (1,831)	244	3,676	598
上野事業所 (三重県伊賀市)	業務用機器販売事 業	業務用 機器製造 設備	1,050	0	1,382 (82,661)	26	2,459	16
カプコサーカス新潟東店 (新潟県新潟市) 他関東地区等計30カ所	アミューズメント 施設運営事業	店舗施設 設備	—	—	213 (1,925)	2,064	2,278	91
西宮寮 (兵庫県西宮市) 他関西地区等計4カ所	全社	その他設備	526	—	741 (2,692)	0	1,268	1

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物および 構築物	機械装置お よび運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 カプトロン	本社 (大阪市中央区)	その他事業	その他 設備	—	—	—	3	3	4
カプコンチャ ーボ株式会社	本社 (大阪市中央区)	その他事業	その他 設備	—	—	—	0	0	9
クローバー スタジオ 株式会社	本社 (大阪市中央区)	コンシュー マ用ゲーム ソフト事業	開発施設 設備	—	—	—	32	32	51

(3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物および 構築物	機械装置お よび運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
CAPCOM U. S. A., INC.	本社オフィス (米国 カリフォルニ ア州)	全社	その他 設備	458	42	88 (13,916)	3	591	27
CAPCOM ENTERTAINMENT , INC.	本社オフィス (米国 カリフォルニ ア州)	コンシュー マ用ゲーム ソフト事業	販売設備	—	43	—	5	49	49

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、レンタル機器およびアミューズメント施設機器の合計で、建設仮勘定は含んでおりません。
- 2 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は343百万円であります。
- 3 提出会社が事業所として使用している土地・建物については、国内子会社である株式会社カプトロンが所有しております。
- 4 上記の他、提出会社の主要なリース設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
上野事業所 (三重県伊賀市)	業務用機器販売事業	業務用機器製造 機械装置設備	1
研究開発ビル (大阪市中央区)	コンシューマ用ゲームソ フト事業・業務用機器販 売事業	開発用機材設備	113
カプコサーカス新潟東店 (新潟県新潟市) 他関東地区等計30カ所	アミューズメント施設 運営事業	店舗施設機器設備	1,215

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、3,274百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	平成18年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
コンシューマ用 ゲームソフト事業	719	開発用機材等	自己資金
アミューズメント施設 運営事業	2,110	アミューズメント施設機器 等	自己資金
業務用機器販売事業	110	業務用機器の開発投資等	自己資金
コンテンツ エキスパンション事業	256	開発用機材等	自己資金
その他事業	3	事務用機器等	自己資金
小計	3,199	———	———
全社	74	管理部門および全社的な事 務の合理化投資等	自己資金
合計	3,274	———	———

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 経常的な設備の更新のための除売却を除き重要な設備の除売却の計画はありません。

3 各セグメントの計画概要は、次のとおりであります。

コンシューマ用ゲームソフト事業は、コンシューマ用ゲームソフトの開発投資719百万円であります。

アミューズメント施設運営事業は、アミューズメント施設の新設・改装投資878百万円、ゲーム機器投資1,231百万円であります。

業務用機器販売事業は、メカトロ製品等の開発投資110百万円であります。

コンテンツエキスパンション事業は、携帯電話向けゲームの通信機器投資等の256百万円であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	58,435,819	58,435,819	株式会社 東京証券取引所 市場第一部 株式会社 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	58,435,819	58,435,819	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成16年10月8日発行)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,300	2,300
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,449,465	9,449,465
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,000,000	5,000,000
新株予約権の行使期間	平成16年10月15日から平成21年10月2日の銀行営業終了時(行使請求受付場所現地時間)まで。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1株につき1,217 資本組入額 1株につき 609	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	11,500	11,500

② 旧転換社債に関する事項は、次のとおりであります。

130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)(平成13年12月20日発行)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	10,000	10,000
転換価格(円)	3,230	3,230
資本組入額(円)	1,615	1,615

(注) 資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価格に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額としております。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社普通株式の金額を下回らないようになっております。

130%コールオプション条項付第5回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)(平成13年12月20日発行)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
転換社債の残高(百万円)	15,000	15,000
転換価格(円)	3,020	3,020
資本組入額(円)	1,510	1,510

(注) 資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価格に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額としております。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社普通株式の金額を下回らないようになっております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日 ～ 平成14年3月31日 (注)1	126,440	58,435,217	210	27,580	209	30,464
平成14年5月28日(注)1	602	58,435,819	0	27,581	0	30,465
平成14年7月31日(注)2	—	58,435,819	—	27,581	△23,000	7,465

(注) 1 転換社債の株式転換による増加であります。

2 平成14年6月21日開催の定時株主総会における「資本準備金および利益準備金の減少決議」に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	62	32	282	156	19	23,483	24,034	—
所有株式数(単元)	0	96,780	5,851	92,201	136,313	103	249,627	580,875	348,319
所有株式数の割合(%)	0	16.66	1.01	15.87	23.47	0.02	42.97	100.00	—

- (注) 1 自己株式3,471,091株は「個人その他」に34,710単元、「単元未満株式の状況」に91株含まれております。
 2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ72単元および60株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社クロスロード	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	6,771	11.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,650	6.25
辻本憲三	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	2,900	4.96
辻本美之	大阪府羽曳野市恵我之荘5丁目2-15	1,669	2.86
辻本良三	大阪市天王寺区清水谷町18-2	1,545	2.65
辻本春弘	東京都港区南麻布4丁目9-34	1,545	2.65
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク(常任代理人 モルガンスタンレー証券会社東京支店)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,459	2.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,289	2.21
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,229	2.10
有限会社ケンゾー	大阪市中央区内平野町3丁目1-3	1,170	2.00
計	—	23,232	39.75

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ1,823千株および619千株であります。
 2 当社は、自己株式3,471千株(発行済株式総数の5.94%)を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,471,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,616,500	546,165	同上
単元未満株式	普通株式 348,319	—	同上
発行済株式総数	58,435,819	—	—
総株主の議決権	—	546,165	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,200株(議決権72個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カプコン	大阪市中央区内平野 町三丁目1番3号	3,471,000	—	3,471,000	5.9
計	—	3,471,000	—	3,471,000	5.9

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月23日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年5月23日決議)	1,000,000	1,300,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,000,000	1,231,894,900
残存授權株式等の総数及び価額の総額	—	68,105,100
未行使割合(%)	—	5.2

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月23日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	4,444,400

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと考えており、安定配当の継続を基本方針としております。

また、将来の事業展開や経営環境の変化に備えるとともに、財務体質の強化を図るため内部留保の充実に努めてまいります。

利益配当金につきましては、長期的な視点に立って内部留保の充実など財務体質の強化に鑑み、前期と同様1株につき10円とさせていただきます。

なお、中間配当金として1株につき10円をお支払いいたしておりますので、年間の配当金は1株につき20円であります。

当期の内部留保資金については、将来の事業展開・研究開発の原資としての活用と、安定配当の財源とする所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月21日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	4,460	3,860	1,685	1,246	1,450
最低(円)	2,400	999	857	880	1,000

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,265	1,418	1,385	1,450	1,400	1,323
最低(円)	1,114	1,143	1,240	1,221	1,281	1,201

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		辻 本 憲 三	昭和15年12月15日生	昭和58年6月 昭和60年7月 平成13年4月 平成18年6月	(旧)株式会社カプコン代表取締役 当社代表取締役社長(現任) 当社最高経営責任者(CEO) 当社最高経営責任者(CEO)兼IT 管掌(現任)	2,900
取締役	CS事業・オン ライン事業・ 開発・開発管 理・キャラク ター・コンテ ンツ事業管掌	辻 本 春 弘	昭和39年10月19日生	昭和62年4月 平成9年6月 平成11年2月 平成13年4月 平成16年7月 平成17年4月 平成18年4月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役兼営業最高執行責 任者(COO) 当社取締役、専務執行役員、営業 最高執行責任者(COO)兼事業管掌 当社取締役、専務執行役員、営業 最高執行責任者(COO)兼開発・C S事業戦略・キャラクター・コン テンツ事業管掌 当社取締役、副社長執行役員、最 高営業責任者(COO)兼CS事業・ オンライン事業・開発・開発管 理・キャラクター・コンテンツ事 業管掌(現任)	1,545
取締役	OP事業・ AM事業・ P&S事業 管掌	初 野 純 孝	昭和22年9月26日生	平成元年12月 平成5年4月 平成11年6月 平成16年7月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 当社アミューズメント施設事業部 長 当社執行役員OP事業部長 当社常務執行役員 当社国内事業管掌 当社取締役 当社取締役、専務執行役員兼OP 事業・AM事業・P&S事業管掌 (現任)	2
取締役		飛 澤 宏	昭和21年6月10日生	平成9年8月 平成10年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成16年1月 平成17年6月	当社入社 当社経営企画部長 当社執行役員CS国内販売事業部 長 当社常務執行役員 カプコンU.S.A., INC. 兼CE EUROPE LTD. プレジデント(現任) 当社取締役、常務執行役員(現任)	2
取締役	コーポレー ト部門管掌、経 営戦略・関係 会社統括兼経 営企画部長	阿 部 和 彦	昭和38年10月4日生	昭和62年4月 平成6年7月 平成12年11月 平成14年1月 平成15年3月 平成15年7月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 同行ニューヨーク支店長代理 株式会社光通信執行役員 インテュイット株式会社(現 弥生 株式会社)執行役員 当社入社 当社経営企画部長 当社執行役員経営企画部長 当社常務執行役員経営企画部長 経営戦略統括兼関係会社管理統括 当社取締役、常務執行役員、最高 財務責任者(CFO)、コーポレー ト部門管掌、経営戦略・関係会社統 括兼経営企画部長(現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	特命業務管掌	小田 民雄	昭和21年8月28日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成13年5月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年7月 平成18年4月	株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行中之島支店長 当社顧問 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役、専務執行役員、最高財務責任者(CFO)兼経営戦略・管理・秘書・関係会社管理管掌 当社取締役、特命業務管掌(現任)	4
取締役		北村 恭二	昭和8年1月18日生	昭和31年4月 昭和48年7月 昭和58年6月 昭和61年6月 平成6年6月 平成13年1月 平成13年6月	大蔵省入省 大阪国税局調査部長 銀行局検査部長 証券局長 大阪証券取引所理事長 当社顧問 当社取締役(現任)	—
取締役		堀 紘一	昭和20年4月11日生	平成元年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成18年6月	株式会社ポストンコンサルティンググループ代表取締役社長 株式会社ドリームインキュベータ代表取締役社長 当社取締役(現任) 株式会社ドリームインキュベータ代表取締役会長(現任)	0
取締役		家近 正直	昭和8年7月18日生	昭和37年4月 昭和56年4月 昭和63年3月 平成14年6月	弁護士(現任) 大阪弁護士会副会長 日本弁護士連合会理事 法務省法制審議会商法部会委員 当社取締役(現任)	0
監査役 (常勤)		山口 省二	昭和14年11月25日生	昭和37年4月 平成2年6月 平成4年8月 平成13年6月	国税庁入庁 名古屋国税不服審判所長 住友信託銀行株式会社 業務推進部審議役 当社監査役(常勤)(現任)	—
監査役 (常勤)		平尾 一氏	昭和26年9月25日生	昭和50年4月 昭和62年4月 昭和63年6月 平成9年4月 平成11年7月 平成14年10月 平成16年6月	日立造船株式会社入社 同社主事 当社入社 当社海外業務部長 当社執行役員海外事業部長 当社総務部長 当社監査役(常勤)(現任)	3
監査役		黒田 守雄	昭和6年11月21日生	昭和29年4月 昭和55年7月 昭和57年8月 平成元年12月 平成2年1月 平成13年6月 平成14年12月	国税庁入庁 熊本国税不服審判所長 京セラ株式会社入社 当社顧問 当社監査役(常勤) 当社監査役(現任) 株式会社カプトロン監査役(常勤)(現任)	7
監査役		中山 好雄	昭和8年9月28日生	昭和31年4月 昭和55年4月 昭和58年8月 昭和60年8月 平成13年6月	警察庁入庁 愛媛県警察本部長 警察庁警備局審議官 神奈川県警察本部長 当社監査役(現任)	—
計						4,466

- (注) 1 取締役 北村恭二、堀 紘一および家近正直の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 山口省二、黒田守雄および中山好雄の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役 辻本春弘は、代表取締役社長 辻本憲三の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営システム改革の一環として、執行役員制を導入しており、経営方針を決定する取締役会と業務執行を行う執行役員を明確に分離することにより、円滑かつ機動的な事業展開を可能にし、経営効率を高めております。また、社外取締役(3名)および社外監査役(3名)により取締役会の監督機能を高め、信頼性の向上や透明性の確保に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社の企業統治システムとしては、監査役制度を採用しております。

当社の監査役は4名で、うち3名が社外監査役であります。

現在4名で構成される監査役会は監査方針の策定や業務分担等を行い、これらに基づき実施された監査による重要な事項について協議を行うとともに、代表取締役社長に対する監査指摘事項の提出や会計監査人との意見交換、情報交換を適宜行っております。

- ・当社の取締役は9名で、うち3名が社外取締役であります。

定時取締役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

なお、当事業年度は18回取締役会を開催しており、決議事項や報告事項に関する活発な討論がなされております。

- ・取締役の報酬については公平性、妥当性を高めるため、社外取締役を委員長として構成する報酬委員会を設置しております。

- ・社外取締役および社外監査役につきましては、いずれも専従スタッフは置いておりませんが、当該取締役および監査役の職務が円滑に遂行できるように、秘書室(3名)、監査室(3名)および東京支店(1名)のメンバーが補助業務を行っております。

- ・社外取締役のアドバイスやチェックなど、多様な意見交換により、取締役会が活性化するとともに、経営監視機能の強化を図り、株主価値を増大しております。

- ・当社には、社外取締役として斯界の泰斗であります弁護士が1名おり、必要に応じて重要案件や問題事項等を諮問するほか、所要の助言、指導を受けております。

これにより、取締役会の監督機能を一層高め、透明性、信頼性を確保しております。

- ・リスク管理体制につきましては、コーポレート・ガバナンスが十分に機能する仕組みを築くため、弁護士の社外取締役を構成員に加えたコンプライアンス委員会(3ヵ月に1回開催)を設置しております。

また、「コンプライアンス定期チェック」により、リスク管理の実施状況を3ヵ月に1回調査し、取締役会等に報告することに加え、必要に応じて関係者に対し、注意喚起、勧告、助言などを行っております。

さらに、内部統制システムの充実に向けて「株式会社カプコンの行動規準」を制定し、企業倫理の

理念を社内に浸透させることにより違法行為、不正の未然防止や適法性の確保に努めており、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう努めております。

② 当社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係
社外取締役の堀紘一は株式会社ドリームインキュベータの代表取締役会長を兼務しており、当事業年度において当社は同社に対し、コンサルティング業務を委託しております。その他の社外取締役および社外監査役につきましては、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

③ コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間(最近事業年度の末日からさかのぼって1ヵ年)における実施状況

平成17年4月に施行されました「個人情報の保護に関する法律」(個人情報保護法)に則り、「個人情報保護プログラム」等を作成するとともに、「情報セキュリティ基本方針」や「個人情報保護規程」の制定など所要の対策を講じてまいりました。また、啓蒙活動の一環として毎週1回イントラネットを通じて「個人情報保護法」に関する調査を行うなど、社内教育やモニタリングなどにより法令違反の未然防止に努めております。

④ 会計監査

当社は、商法に基づく会計監査および証券取引法に基づく会計監査のため中央青山監査法人と契約しております。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員： 大津景豊、美若晃伸
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士7名、会計士補4名

⑤ 役員報酬および監査報酬等

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬ならびに監査報酬等は以下のとおりであります。

- ・役員報酬
取締役を支払った報酬 245百万円(うち、社外取締役 3名 37百万円)
監査役を支払った報酬 40百万円(うち、社外監査役 3名 28百万円)
(注) 上記の支給のほか、当事業年度中に任期満了により退任した取締役1名に対し、44百万円の退職慰労金を支払っております。

- ・監査報酬
当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項 32百万円
に規定する業務に基づく報酬
上記以外の業務に基づく報酬 一百万円

⑥ 内部監査

当社は、内部監査機関として、業務執行部門から独立した社長直轄の監査室を設置しております。監査室は、業務の遵法性や効率性等を担保、検証するため、必要に応じて監査役とも連携しながら全部門を対象に内部監査を行うとともに、監査結果に基づき被監査部門に対して改善事項の勧告を行うなど、各事業部門において内部統制が有効に機能するよう努めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金および預金		43,538		40,453	
2 受取手形および売掛金		14,417		12,812	
3 有価証券		1,999		199	
4 たな卸資産		3,912		3,741	
5 ゲームソフト仕掛品		9,399		6,348	
6 繰延税金資産		4,004		3,266	
7 短期貸付金		1,285		1,277	
8 その他		1,455		1,272	
9 貸倒引当金		△1,128		△1,295	
流動資産合計		78,884	74.2	68,075	69.1
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物および構築物	※2	6,677		6,366	
(2) 機械装置および運搬具		84		107	
(3) 工具器具備品		588		529	
(4) レンタル機器		107		199	
(5) アミューズメント 施設機器		1,878		2,064	
(6) 土地	※2	4,472		4,480	
(7) 建設仮勘定		72		73	
有形固定資産合計		13,881	13.0	13,820	14.0
2 無形固定資産					
(1) その他	※3	636		333	
無形固定資産合計		636	0.6	333	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※4	1,562		2,305	
(2) 長期貸付金		865		807	
(3) 繰延税金資産		6,029		8,624	
(4) 破産債権更生債権等		108		107	
(5) その他		4,804		5,095	
(6) 貸倒引当金		△410		△712	
投資その他の資産合計		12,959	12.2	16,227	16.5
固定資産合計		27,476	25.8	30,381	30.9
資産合計		106,361	100.0	98,457	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形および買掛金		8,472		7,213	
2 短期借入金	※2	4,893		700	
3 1年以内償還予定の 転換社債		12,262		10,000	
4 未払法人税等		559		2,196	
5 賞与引当金		1,137		1,062	
6 返品調整引当金		210		349	
7 その他		3,809		5,420	
流動負債合計		31,344	29.5	26,942	27.4
II 固定負債					
1 転換社債		25,000		15,000	
2 新株予約権付社債		11,500		11,500	
3 長期借入金	※2	4,830		4,130	
4 退職給付引当金		740		816	
5 その他		454		604	
固定負債合計		42,525	40.0	32,050	32.5
負債合計		73,869	69.5	58,992	59.9
(資本の部)					
I 資本金	※6	27,581	25.9	27,581	28.0
II 資本剰余金		15,336	14.4	15,336	15.6
III 利益剰余金		△4,681	△4.4	1,099	1.1
IV その他有価証券評価差額金		470	0.4	793	0.8
V 為替換算調整勘定		△1,103	△1.0	△228	△0.2
VI 自己株式	※7	△5,111	△4.8	△5,117	△5.2
資本合計		32,491	30.5	39,464	40.1
負債および資本合計		106,361	100.0	98,457	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			65,895	100.0	70,253	100.0	
II 売上原価			43,640	66.2	47,799	68.0	
売上総利益			22,255	33.8	22,454	32.0	
返品調整引当金繰入額			—	—	138	0.2	
返品調整引当金戻入額			489	0.7	—	—	
差引売上総利益			22,744	34.5	22,315	31.8	
III 販売費および一般管理費	※1,4		14,991	22.8	15,735	22.4	
営業利益			7,752	11.7	6,580	9.4	
IV 営業外収益							
1 受取利息		216			507		
2 受取配当金		13			13		
3 為替差益		340			493		
4 その他		149	719	1.1	74	1,089	1.5
V 営業外費用							
1 支払利息		265			171		
2 貸倒引当金繰入額		625			317		
3 その他		181	1,073	1.6	165	653	0.9
経常利益			7,399	11.2		7,016	10.0
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	—			1		
2 償却債権取立益		—			114		
3 事業譲渡益		66	66	0.1	—	116	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損	※3	121			65		
2 役員退職慰労金		—			44		
3 投資有価証券評価損		314			63		
4 投資有価証券売却損		22			—		
5 その他特別損失	※5	—	459	0.7	47	220	0.3
税金等調整前当期純利益			7,006	10.6		6,912	9.8
法人税、住民税 および事業税		628			551		
過年度法人税等	※6	—			1,832		
過年度法人税等還付額等		△58			—		
法人税等調整額		2,813	3,383	5.1	△2,413	△28	△0.1
当期純利益			3,622	5.5		6,941	9.9

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			24,852		15,336
II 資本剰余金減少高					
1 配当金		569		—	
2 自己株式処分差損		0		0	
3 資本金および資本準備金 減少差益取崩額		8,945	9,515	—	0
III 資本剰余金期末残高			15,336		15,336
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△16,727		△4,681
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		3,622		6,941	
2 資本金および資本準備金 減少差益取崩額		8,945		—	
3 持分法適用に伴う利益剰 余金増加高		42	12,610	—	6,941
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		564		1,099	
2 役員賞与		—	564	60	1,159
IV 利益剰余金期末残高			△4,681		1,099

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		7,006	6,912
2 減価償却費		2,101	1,936
3 連結調整勘定償却額		2	2
4 貸倒引当金の増加額		544	458
5 賞与引当金および 未払賞与の増減額(△減少)		22	△87
6 返品調整引当金の増減額(△減少)		△489	138
7 退職給付引当金の増減額(△減少)		△106	75
8 受取利息および受取配当金		△229	△521
9 支払利息		265	171
10 為替差損益		△69	△360
11 持分法投資損失		9	32
12 固定資産売却益		—	△1
13 固定資産除売却損		121	65
14 投資有価証券売却損		22	—
15 投資有価証券評価損		314	63
16 その他特別損失		—	47
17 その他金融商品評価損		2	—
18 事業譲渡益		△66	—
19 売上債権の増減額(△増加)		△5,400	1,795
20 たな卸資産の減少額		454	193
21 ゲームソフト仕掛品の減少額		240	3,051
22 仕入債務の増減額(△減少)		3,929	△1,334
23 その他流動資産の増加額		△150	△119
24 その他流動負債の増減額(△減少)		△583	1,341
25 役員賞与支払額		—	△60
26 その他		345	607
小計		8,289	14,409
27 利息および配当金の受取額		238	513
28 利息の支払額		△265	△168
29 法人税等の支払額		△285	△832
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,977	13,921
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△1,320	△1,512
2 有形固定資産の売却による収入		0	52
3 無形固定資産の取得による支出		△38	△85
4 無形固定資産の売却による収入		—	0
5 投資有価証券の取得による支出		△4	△61
6 投資有価証券の売却による収入		218	45
7 貸付金の回収による収入		42	66
8 事業譲渡による収入		66	—
9 その他投資活動による支出		△288	△546
10 その他投資活動による収入		225	262
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,099	△1,779
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の返済による支出		△1,402	△4,193
2 長期借入金の返済による支出		△700	△700
3 新株予約権付社債の発行による収入		11,500	—
4 転換社債の償還による支出		—	△12,262
5 自己株式の売却による収入		0	0
6 自己株式の取得による支出		△2,013	△6
7 親会社による配当金の支払額		△1,133	△1,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,251	△18,259
IV 現金および現金同等物に係る換算差額		277	1,232
V 現金および現金同等物の増減額(△減少)		13,406	△4,885
VI 現金および現金同等物の期首残高		32,131	45,538
VII 現金および現金同等物の期末残高		45,538	40,652

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 12社</p> <p>主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 クローバースタジオ株式会社は、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連会社 1社</p> <p>KOKO CAPCOM CO., LTD. KOKO CAPCOM CO., LTD. は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。また、テレネット・ジェイアール株式会社は、当連結会計年度において全株式を売却しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの： 総平均法に基づく原価法</p> <p>b たな卸資産： 主として移動平均法による低価法</p> <p>c ゲームソフト仕掛品： ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産： 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 3～50年 レンタル機器 3～5年 アミューズメント施設機器 3～20年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 11社</p> <p>主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 株式会社ステイタスは、平成17年8月30日に特別清算が終結いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連会社 1社</p> <p>KOKO CAPCOM CO., LTD.</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 同左</p> <p>時価のないもの： 同左</p> <p>b たな卸資産： 同左</p> <p>c ゲームソフト仕掛品： 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産： 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>b 無形固定資産：定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>c 長期前払費用：定額法</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、全額支出時の費用としております。</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(552百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>d 返品調整引当金 決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>b 無形固定資産：同左</p> <p>c 長期前払費用：同左</p> <p>(ハ) ———</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 同左</p> <p>d 返品調整引当金 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象……市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利上昇の影響をヘッジすることを目的としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより評価しております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(追加情報) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費および一般管理費に計上しております。 この結果、販売費および一般管理費が208百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。当該変更による損益への影響はございません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,437百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,621百万円
※2 担保資産	※2 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
土地 3,902百万円	土地 3,902百万円
建物 5,552百万円	建物 5,250百万円
計 9,454百万円	計 9,152百万円
(2) 担保提供資産に対応する債務	(2) 担保提供資産に対応する債務
1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」) 700百万円	1年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」) 700百万円
長期借入金 4,830百万円	長期借入金 4,130百万円
計 5,530百万円	計 4,830百万円
※3 無形固定資産の「その他」に含まれている連結調整勘定の金額 9百万円	※3 無形固定資産の「その他」に含まれている連結調整勘定の金額 6百万円
※4 非連結子会社および関連会社の株式等 投資有価証券 79百万円	※4 —
5 —	5 当社は、効率的かつ安定した資金調達を図るため、取引銀行との間にシンジケーション方式により総額50億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末現在の借入実行残高は次のとおりであります。 契約の総額 5,000百万円 借入実行残高 1百万円 差引未実行残高 5,000百万円
※6 当社の発行済株式総数 普通株式 58,435,819株	※6 当社の発行済株式総数 普通株式 58,435,819株
※7 当社の保有する自己株式数 普通株式 3,466,387株	※7 当社の保有する自己株式数 普通株式 3,471,091株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>※1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,398百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,918百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与等</td><td style="text-align: right;">3,379百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">868百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,323百万円</td></tr> </table> <p>※2 ———</p> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物および構築物</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>機械装置および運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア (無形固定資産の「その他」)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費 1,323百万円</p> <p>※5 ———</p> <p>※6 ———</p>	広告宣伝費	4,398百万円	販売促進費	1,918百万円	給料・賞与等	3,379百万円	減価償却費	868百万円	賞与引当金繰入額	259百万円	退職給付引当金繰入額	64百万円	貸倒引当金繰入額	87百万円	研究開発費	1,323百万円	建物および構築物	39百万円	機械装置および運搬具	0百万円	工具器具備品	20百万円	アミューズメント施設機器	60百万円	ソフトウェア (無形固定資産の「その他」)	0百万円	計	121百万円	<p>※1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,686百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">916百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与等</td><td style="text-align: right;">3,220百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">715百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,864百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置および運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物および構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア (無形固定資産の「その他」)</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費 1,864百万円</p> <p>※5 海外における事業再建のための費用であります。</p> <p>※6 過年度法人税等は、主に当社と海外子会社との間の取引に関する移転価格税制に基づく更正処分によるものであります。</p>	広告宣伝費	4,686百万円	販売促進費	916百万円	給料・賞与等	3,220百万円	減価償却費	715百万円	賞与引当金繰入額	250百万円	退職給付引当金繰入額	77百万円	貸倒引当金繰入額	152百万円	研究開発費	1,864百万円	機械装置および運搬具	0百万円	工具器具備品	1百万円	計	1百万円	建物および構築物	0百万円	工具器具備品	5百万円	アミューズメント施設機器	11百万円	ソフトウェア (無形固定資産の「その他」)	48百万円	計	65百万円
広告宣伝費	4,398百万円																																																												
販売促進費	1,918百万円																																																												
給料・賞与等	3,379百万円																																																												
減価償却費	868百万円																																																												
賞与引当金繰入額	259百万円																																																												
退職給付引当金繰入額	64百万円																																																												
貸倒引当金繰入額	87百万円																																																												
研究開発費	1,323百万円																																																												
建物および構築物	39百万円																																																												
機械装置および運搬具	0百万円																																																												
工具器具備品	20百万円																																																												
アミューズメント施設機器	60百万円																																																												
ソフトウェア (無形固定資産の「その他」)	0百万円																																																												
計	121百万円																																																												
広告宣伝費	4,686百万円																																																												
販売促進費	916百万円																																																												
給料・賞与等	3,220百万円																																																												
減価償却費	715百万円																																																												
賞与引当金繰入額	250百万円																																																												
退職給付引当金繰入額	77百万円																																																												
貸倒引当金繰入額	152百万円																																																												
研究開発費	1,864百万円																																																												
機械装置および運搬具	0百万円																																																												
工具器具備品	1百万円																																																												
計	1百万円																																																												
建物および構築物	0百万円																																																												
工具器具備品	5百万円																																																												
アミューズメント施設機器	11百万円																																																												
ソフトウェア (無形固定資産の「その他」)	48百万円																																																												
計	65百万円																																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金および預金勘定	43,538百万円
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,999百万円
現金および現金同等物	45,538百万円
	40,453百万円
	199百万円
	40,652百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 および 運搬具</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">501</td> <td style="text-align: center;">307</td> <td style="text-align: center;">193</td> </tr> <tr> <td>アミューズ メント施設 機器</td> <td style="text-align: center;">3,861</td> <td style="text-align: center;">1,807</td> <td style="text-align: center;">2,054</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,379</td> <td style="text-align: center;">2,123</td> <td style="text-align: center;">2,255</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,094百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,106百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,200百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。</p> <p>③ 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,286百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,229百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費および支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 および 運搬具	16	8	8	工具器具 備品	501	307	193	アミューズ メント施設 機器	3,861	1,807	2,054	合計	4,379	2,123	2,255	1年以内	1,094百万円	1年超	1,106百万円	合計	2,200百万円	支払リース料	1,286百万円	減価償却費相当額	1,229百万円	支払利息相当額	46百万円	未経過リース料		1年以内	0百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 および 運搬具</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">444</td> <td style="text-align: center;">283</td> <td style="text-align: center;">160</td> </tr> <tr> <td>アミューズ メント施設 機器</td> <td style="text-align: center;">4,606</td> <td style="text-align: center;">2,556</td> <td style="text-align: center;">2,049</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,061</td> <td style="text-align: center;">2,849</td> <td style="text-align: center;">2,212</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,172百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">871百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,043百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。</p> <p>③ 当連結会計年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,345百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,309百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費および支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 および 運搬具	11	9	2	工具器具 備品	444	283	160	アミューズ メント施設 機器	4,606	2,556	2,049	合計	5,061	2,849	2,212	1年以内	1,172百万円	1年超	871百万円	合計	2,043百万円	支払リース料	1,345百万円	減価償却費相当額	1,309百万円	支払利息相当額	44百万円	未経過リース料		1年以内	0百万円	1年超	1百万円	合計	1百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																														
機械装置 および 運搬具	16	8	8																																																																														
工具器具 備品	501	307	193																																																																														
アミューズ メント施設 機器	3,861	1,807	2,054																																																																														
合計	4,379	2,123	2,255																																																																														
1年以内	1,094百万円																																																																																
1年超	1,106百万円																																																																																
合計	2,200百万円																																																																																
支払リース料	1,286百万円																																																																																
減価償却費相当額	1,229百万円																																																																																
支払利息相当額	46百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	0百万円																																																																																
1年超	1百万円																																																																																
合計	2百万円																																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																														
機械装置 および 運搬具	11	9	2																																																																														
工具器具 備品	444	283	160																																																																														
アミューズ メント施設 機器	4,606	2,556	2,049																																																																														
合計	5,061	2,849	2,212																																																																														
1年以内	1,172百万円																																																																																
1年超	871百万円																																																																																
合計	2,043百万円																																																																																
支払リース料	1,345百万円																																																																																
減価償却費相当額	1,309百万円																																																																																
支払利息相当額	44百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	0百万円																																																																																
1年超	1百万円																																																																																
合計	1百万円																																																																																

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	338	810	471
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	338	810	471
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	4	3	△1
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4	3	△1

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について26百万円の減損処理を行っております。株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
227百万円	—百万円	22百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式	623百万円
転換社債	45百万円
コマーシャルペーパー	1,999百万円
子会社株式および関連会社株式	
非上場株式	79百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

債券

	1年以内
コマーシャルペーパー	1,999百万円

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	355	1,695	1,339
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	355	1,695	1,339
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 株式の減損に当たっては、回復可能性があるとして認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があるとして認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
45百万円	—百万円	—百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式	559百万円
投資事業有限責任組合出資	50百万円
外国投資信託	199百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

その他

外国投資信託	1年以内 199百万円
--------	----------------

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、利用目的および取組方針 当社グループは、長期借入金に係る支払利息に対する将来の金利上昇の影響を軽減するために金利スワップを利用しており、投機目的による取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社グループの金利スワップ取引の契約先は、信用力の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクは極めて低いと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの管理体制 毎月の取引状況ならびに取引残高等のリスク管理については社内規程により当社の経理部が行っており、必要に応じて当社の取締役会等に報告するものとしております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、利用目的および取組方針 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社におきましては、確定拠出型制度を設けておりません。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

イ 退職給付債務	△1,959百万円
ロ 年金資産	595百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,363百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	368百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	254百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	一百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△740百万円
チ 前払年金費用	一百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△740百万円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

イ 勤務費用	187百万円
ロ 利息費用	21百万円
ハ 期待運用収益	△13百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	36百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	30百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	262百万円

(注) 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社において、確定拠出型の退職給付費用として25百万円を計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社におきましては、確定拠出型制度を設けておりま

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

イ 退職給付債務	△2,003百万円
ロ 年金資産	789百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,213百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	331百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	65百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	一百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△816百万円
チ 前払年金費用	一百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△816百万円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

イ 勤務費用	176百万円
ロ 利息費用	22百万円
ハ 期待運用収益	△14百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	36百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	25百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	246百万円

(注) 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社において、確定拠出型の退職給付費用として24百万円を計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	たな卸資産評価損損金不算入額		たな卸資産評価損損金不算入額
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	賞与引当金損金不算入額		賞与引当金損金不算入額
	退職給付引当金損金不算入額		退職給付引当金損金不算入額
	返品調整引当金損金不算入額		返品調整引当金損金不算入額
	たな卸資産処分損損金不算入額		たな卸資産処分損損金不算入額
	未払費用損金不算入額		未払費用損金不算入額
	繰越欠損金		繰越欠損金
	連結子会社の繰越欠損金等		連結子会社の繰越欠損金等
	その他		その他
	小計		小計
	評価性引当金額		評価性引当金額
	繰延税金資産の合計額		繰延税金資産の合計額
			(繰延税金負債)
			その他有価証券評価差額金
			為替換算調整勘定
			繰延税金負債の合計
			差引:繰延税金資産の純額
	連結貸借対照表との関係は以下のとおりであります。		連結貸借対照表との関係は以下のとおりであります。
	流動資産—繰延税金資産		流動資産—繰延税金資産
	固定資産—繰延税金資産		固定資産—繰延税金資産
	合計		合計
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	評価性引当金額の増加に係る項目		評価性引当金額の減少に係る項目
	外国税額損金算入額		外国税額損金算入額
	連結未実現利益消去等に係る項目		連結未実現利益消去等に係る項目
	海外連結子会社の適用税率差		海外連結子会社の適用税率差
	その他		更正による過年度法人税等
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	コンシューマ用機器販売事業 (百万円)	アミューズメント施設運営事業 (百万円)	業務用機器販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,985	10,934	7,411	7,563	65,895	(—)	65,895
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	38	—	38	(38)	—
計	39,985	10,934	7,450	7,563	65,933	(38)	65,895
営業費用	36,077	8,638	5,505	5,586	55,807	2,336	58,143
営業利益	3,907	2,296	1,944	1,977	10,126	(2,374)	7,752
II 資産、減価償却費および資本的支出							
資産	28,931	7,813	7,055	6,237	50,038	56,322	106,361
減価償却費	410	854	46	494	1,806	294	2,101
資本的支出	224	1,217	58	32	1,532	133	1,665

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

- (1) コンシューマ用機器販売事業……家庭用ゲームソフトの開発、販売事業
- (2) アミューズメント施設運営事業…アミューズメント施設の運営事業
- (3) 業務用機器販売事業……………業務用ゲーム機器、IC基板等の開発、製造、販売事業
- (4) その他事業……………ライセンス事業、液晶表示基板の開発・販売、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,401百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は56,343百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	コンシューマ用ゲームソフト事業 (百万円)	アミューズメント施設運営事業 (百万円)	業務用機器販売事業 (百万円)	コンテンツエクスパンション事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	42,718	11,568	6,956	5,742	3,268	70,253	(—)	70,253
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	39	—	—	39	(39)	—
計	42,718	11,568	6,995	5,742	3,268	70,292	(39)	70,253
営業費用	39,791	9,130	5,879	3,379	3,070	61,251	2,421	63,673
営業利益	2,926	2,438	1,116	2,362	197	9,041	(2,460)	6,580
II 資産、減価償却費および資本的支出								
資産	20,686	8,399	5,921	3,340	5,274	43,622	54,834	98,457
減価償却費	358	831	39	16	405	1,651	284	1,936
資本的支出	296	1,096	146	17	0	1,557	43	1,600

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品および事業内容

(1) コンシューマ用ゲームソフト事業…家庭用ゲームソフトの開発、販売事業

(2) アミューズメント施設運営事業…アミューズメント施設の運営事業

(3) 業務用機器販売事業…業務用ゲーム機器、I C基板等の開発・製造・販売事業

(4) コンテンツエクスパンション事業…携帯電話向けコンテンツの開発・配信および液晶表示基板等の開発・製造・販売事業

(5) その他事業…ライセンス事業、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,484百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は54,853百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 事業区分の変更

事業区分につきましては、従来、「コンシューマ用機器販売事業」、「アミューズメント施設運営事業」、「業務用機器販売事業」、「その他事業」の4事業区分としておりましたが、当連結会計年度より、「コンシューマ用ゲームソフト事業」、「アミューズメント施設運営事業」、「業務用機器販売事業」、「コンテンツエクスパンション事業」、「その他事業」の5事業区分に変更いたしました。

この変更は、当社がコンテンツを多重に活用する事業展開戦略に基づき、携帯電話向けコンテンツの開発・配信および液晶表示基板等の開発・製造・販売の事業を統括する組織を新設したことに伴い、当社の経営組織を反映し、事業内容をより適切に表示するため、従来「その他事業」に含めておりました携帯電話向けコンテンツの開発・配信および液晶表示基板等の開発・製造・販売事業を「コンテンツエクスパンション事業」として、新たに区分表示したものであります。

また、従来の「コンシューマ用機器販売事業」については、事業の実態をより適切に反映するため、名称を「コンシューマ用ゲームソフト事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	コンシューマ用ゲームソフト事業 (百万円)	アミューズメント施設運営事業 (百万円)	業務用機器販売事業 (百万円)	コンテンツエキシビジョン事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	39,985	10,934	7,411	4,207	3,356	65,895	(—)	65,895
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	38	—	—	38	(38)	—
計	39,985	10,934	7,450	4,207	3,356	65,933	(38)	65,895
営業費用	36,077	8,638	5,505	2,464	3,121	55,807	2,336	58,143
営業利益	3,907	2,296	1,944	1,742	235	10,126	(2,374)	7,752
II 資産、減価償却費および資本的支出								
資産	28,931	7,813	7,055	2,244	3,992	50,038	56,322	106,361
減価償却費	410	854	46	10	484	1,806	294	2,101
資本的支出	224	1,217	58	4	27	1,532	133	1,665

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	42,358	14,721	8,389	426	65,895	(—)	65,895
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	5,928	235	—	—	6,164	(6,164)	—
計	48,287	14,956	8,389	426	72,059	(6,164)	65,895
営業費用	39,989	13,523	8,002	442	61,957	(3,814)	58,143
営業利益または営業損失(△)	8,298	1,433	386	△15	10,102	(2,349)	7,752
II 資産	42,268	5,951	5,408	200	53,829	52,531	106,361

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,401百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は56,343百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,683	11,748	9,105	717	70,253	(—)	70,253
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	5,620	465	62	—	6,148	(6,148)	—
計	54,303	12,213	9,167	717	76,401	(6,148)	70,253
営業費用	45,554	12,039	9,127	644	67,366	(3,693)	63,673
営業利益	8,749	173	40	72	9,035	(2,454)	6,580
II 資産	37,050	4,960	4,120	397	46,528	51,928	98,457

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,484百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は54,853百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	15,525	8,696	506	24,728
II 連結売上高(百万円)				65,895
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.5	13.2	0.8	37.5

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	12,024	8,943	1,071	22,039
II 連結売上高(百万円)				70,253
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.1	12.7	1.5	31.4

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域…アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	KOKO CAPCOM CO., LTD.	韓国ソウル 瑞草区	1,000 百万ウォン	ゲームソフト の開発および販売	(所有) 直接 49.0	兼任 1人	当社製品 の販売	家庭用ゲーム ソフトの 販売	58	売掛金	53

(注) 取引金額および期末残高には消費税等は含まれておりません。

(取引条件および取引条件の決定方針等)

家庭用ゲームソフトの販売につきましては、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員お よびそ の近親 者	(有)クロス ロード	大阪府 羽曳野市	3 百万円	資産管理等	(被所有) 直接 11.6	兼任 2人	事務所の 賃貸	事務所の賃 貸	1	固定負債「そ の他」 長期預 り金	1
	(株)ドリー ムインキ ュベータ	東京都 目黒区	4,517 百万円	コンサルテ ィングサー ビス等	(所有) 直接 0.8	兼任 1人	コンサル ティングサ ービスの 委託	コンサルテ ィングサー ビスの委託	90	未払金	47

(注) 取引金額には消費税等を含まず、長期預り金を除く残高には消費税等が含まれております。

(取引条件および取引条件の決定方針等)

事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

また、コンサルティングサービスの委託につきましては、コンサルティングサービス提案書に基づき、社内での効果を事前検証したのち、交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	KOKO CAPCOM CO., LTD.	韓国ソウル 瑞草区	1,000 百万ウォン	ゲームソフト の開発および販売	(所有) 直接 49.0	兼任 1人	当社製品 の販売	家庭用ゲーム ソフトの 販売	10	売掛金	64

(注) 取引金額および期末残高には消費税等は含まれておりません。

(取引条件および取引条件の決定方針等)

家庭用ゲームソフトの販売につきましては、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 589.99円	1株当たり純資産額 716.91円
1株当たり当期純利益金額 63.37円	1株当たり当期純利益金額 125.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 50.28円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 93.49円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,622	6,941
普通株主に帰属しない金額(百万円)	60	60
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	60	60
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,562	6,881
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,218	54,967
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	83	67
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	72	36
(うち社債管理手数料 (税額相当額控除後)(百万円))	10	30
普通株式増加数(千株)	16,285	19,353
(うち転換社債(千株))	11,754	9,903
(うち新株予約権付社債(千株))	4,530	9,449

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>当社は、平成18年5月23日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、経営環境の変化に対応して、機動的な資本政策を遂行するため自己株式の取得を行なうことを決議し、以下のとおり取得いたしました。</p> <p>(1) 取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得した株式の総数 1,000,000株</p> <p>(3) 株式取得価額の総額 1,231百万円</p> <p>(4) 自己株式取得の期間 平成18年5月24日から平成18年6月8日まで</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社カプコン (注) 1	第3回 無担保転換社債	平成6年 6月17日	12,262	—	1.0	無担保	平成17年 9月30日
株式会社カプコン (注) 1、3、4	130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)	平成13年 12月20日	10,000	10,000 (10,000)	—	無担保	平成19年 3月30日
株式会社カプコン (注) 1、3	130%コールオプション条項付第5回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)	平成13年 12月20日	15,000	15,000	—	無担保	平成21年 3月31日
株式会社カプコン (注) 2、3	2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	平成16年 10月8日	11,500	11,500	—	無担保	平成21年 10月8日
合計	—	—	48,762	36,500 (10,000)	—	—	—

(注) 1 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換の条件	転換により発行すべき株式の内容	転換を請求できる期間
第3回 無担保転換社債	転換社債3,321.30円につき株式会社カプコン株式1株の割合をもって転換	株式会社カプコン普通株式	自 平成6年8月1日 至 平成17年9月29日
130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)	転換社債3,230円につき株式会社カプコン株式1株の割合をもって転換	株式会社カプコン普通株式	自 平成14年2月1日 至 平成19年3月29日
130%コールオプション条項付第5回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)	転換社債3,020円につき株式会社カプコン株式1株の割合をもって転換	株式会社カプコン普通株式	自 平成14年2月1日 至 平成21年3月30日

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格(円)	発行価額の総額(百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	新株予約権の付与割合(%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
株式会社カプコン普通株式	無償	1,217	11,500	—	100	自 平成16年 10月15日 至 平成21年 10月2日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の金額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の金額を払込とする請求があったものとみなす。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	—	15,000	11,500	—

4 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,193	—	—	—
1年以内返済予定の長期借入金	700	700	1.51	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	4,830	4,130	1.49	平成19年4月1日 ～ 平成24年9月28日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	9,723	4,830	1.49	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	700	1,960	420	420

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金および預金		30,740		27,422	
2 受取手形		1,002		720	
3 売掛金	※1	12,694		10,630	
4 有価証券		1,999		199	
5 製品		2,005		2,023	
6 原材料		113		144	
7 仕掛品		845		705	
8 ゲームソフト仕掛品		9,249		5,614	
9 貯蔵品		101		32	
10 前渡金		94		—	
11 前払費用		802		700	
12 繰延税金資産		2,300		2,519	
13 未収収益		502		12	
14 短期貸付金		1,285		1,277	
15 関係会社短期貸付金		5,351		1,020	
16 未収入金		68		253	
17 その他		162		255	
18 貸倒引当金		△5,831		△1,171	
流動資産合計		63,487	60.2	52,359	54.4
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) 建物		187		203	
(2) 構築物		1		1	
(3) 機械装置		0		0	
(4) 車両運搬具		6		12	
(5) 工具器具備品		533		471	
(6) レンタル機器		—		128	
(7) アミューズメント 施設機器		1,878		2,064	
(8) 土地		0		0	
(9) 建設仮勘定		72		73	
有形固定資産合計		2,678	2.5	2,955	3.1
2 無形固定資産					
(1) 商標権		18		15	
(2) 意匠権		0		0	
(3) ソフトウェア		541		272	
(4) ソフトウェア仮勘定		39		—	
(5) 電話加入権		13		13	
(6) 電気通信施設利用権		4		3	
無形固定資産合計		616	0.6	305	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,483		2,301	
(2) 関係会社株式		24,470		23,700	
(3) 長期貸付金		865		807	
(4) 関係会社長期貸付金		8,850		3,500	
(5) 破産債権更生債権等		108		107	
(6) 長期前払費用		92		41	
(7) 繰延税金資産		6,012		8,040	
(8) 保険積立金		43		46	
(9) 差入保証金	※1	5,393		5,663	
(10) 各種会員権等		214		213	
(11) その他		40		28	
(12) 貸倒引当金		△7,564		△2,868	
(13) 投資等評価引当金		△1,373		△865	
投資その他の資産合計		38,636	36.7	40,716	42.2
固定資産合計		41,931	39.8	43,977	45.6
資産合計		105,418	100.0	96,336	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形			2,533		2,639	
2 買掛金			4,009		3,458	
3 短期借入金			4,193		—	
4 1年以内償還予定の 転換社債			12,262		10,000	
5 未払金			2,075		2,434	
6 未払費用			889		720	
7 未払法人税等			234		1,884	
8 未払消費税等			175		293	
9 前受金			167		265	
10 預り金			95		595	
11 賞与引当金			902		929	
12 返品調整引当金			210		349	
13 その他			4		4	
流動負債合計			27,754	26.3	23,574	24.5
II 固定負債						
1 転換社債			25,000		15,000	
2 新株予約権付社債			11,500		11,500	
3 退職給付引当金			740		816	
4 長期預り金			461		446	
固定負債合計			37,702	35.8	27,762	28.8
負債合計			65,457	62.1	51,336	53.3
(資本の部)						
I 資本金	※3		27,581	26.2	27,581	28.6
II 資本剰余金						
1 資本準備金		7,465			7,465	
2 その他資本剰余金						
(1) 資本金および 資本準備金減少差益		7,865			7,865	
(2) 自己株式処分差益		5			4	
資本剰余金合計			15,336	14.5	15,336	15.9
III 利益剰余金						
当期末処分利益		2,192			6,708	
利益剰余金合計			2,192	2.1	6,708	7.0
IV その他有価証券評価差額金	※7		△36	△0.0	491	0.5
V 自己株式	※4		△5,111	△4.9	△5,117	△5.3
資本合計			39,961	37.9	45,000	46.7
負債・資本合計			105,418	100.0	96,336	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 製品売上高		29,260		42,357	
2 アミューズメント 施設収入		10,934		11,568	
3 その他売上高		7,346	47,542 100.0	—	53,925 100.0
II 売上原価					
1 製品売上原価					
(1) 期首製品たな卸高		1,974		2,005	
(2) 当期製品仕入高		11,221		12,007	
(3) 当期製品製造原価		17,941		20,993	
小計		31,136		35,007	
(4) 他勘定振替高	※2	4,284		3,469	
(5) 期末製品たな卸高		2,005		2,023	
合計		24,846		29,514	
2 アミューズメント 施設収入原価		8,373		8,843	
3 その他売上原価		737	33,956 71.4	—	38,357 71.1
売上総利益			13,585 28.6		15,568 28.9
返品調整引当金繰入額			— —		138 0.3
返品調整引当金戻入額			489 1.0		— —
差引売上総利益			14,074 29.6		15,429 28.6
III 販売費および一般管理費	※3,4		8,476 17.8		9,482 17.6
営業利益			5,598 11.8		5,947 11.0
IV 営業外収益					
1 受取利息	※1	108		169	
2 為替差益		408		511	
3 受取配当金	※1	10		84	
4 受取賃貸料		23		23	
5 業務受託収入		32		22	
6 その他		106	689 1.5	42	854 1.6
V 営業外費用					
1 支払利息		51		27	
2 社債利息		122		61	
3 貸倒引当金繰入額		420		1,004	
4 その他		150	745 1.6	84	1,177 2.2
経常利益			5,542 11.7		5,624 10.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	—			1		
2 償却債権取立益		—	—	—	114	116	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※6	—			10		
2 固定資産除却損	※7	119			54		
3 役員退職慰労金		—			44		
4 投資有価証券評価損		—			63		
5 投資有価証券売却損		88			—		
6 投資等評価引当金繰入額		—			262		
7 関係会社整理損		131	338	0.7	—	436	0.8
税引前当期純利益			5,203	11.0		5,304	9.8
法人税、住民税 および事業税		262			379		
過年度法人税等	※8	—			1,832		
過年度法人税等還付額等		△57			—		
法人税等調整額		2,241	2,446	5.2	△2,583	△370	△0.7
当期純利益			2,757	5.8		5,675	10.5
前期繰越利益			—			1,582	
中間配当額			564			549	
当期未処分利益			2,192			6,708	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		6,183	34.8	5,698	33.1
II 外注加工費		438	2.5	378	2.2
III 経費	※1	29	0.2	61	0.4
IV ゲームソフト開発費	※2	11,111	62.5	11,081	64.3
当期製造費用		17,762	100.0	17,219	100.0
期首仕掛品たな卸高	※3	10,056		10,094	
合計		27,818		27,313	
他勘定振替高	※4	△216		—	
期末仕掛品たな卸高	※3	10,094		6,320	
当期製品製造原価		17,941	—	20,993	—

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 原価計算の方法 製品別総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 ※1 経費の内訳 量産開発費 29百万円	2 ※1 経費の内訳 量産開発費 61百万円
※2 ゲームソフト開発費のうち主なもの 労務費 4,563百万円 委託開発費 2,822百万円 水道光熱費 87百万円 リース料 145百万円 地代家賃 626百万円 減価償却費 196百万円	※2 ゲームソフト開発費のうち主なもの 労務費 4,849百万円 委託開発費 3,152百万円 水道光熱費 83百万円 リース料 97百万円 地代家賃 622百万円 減価償却費 209百万円
※3 期首仕掛品たな卸高には9,883百万円、期末仕掛品たな卸高には9,249百万円ゲームソフト仕掛品が含まれております。	※3 期首仕掛品たな卸高には9,249百万円、期末仕掛品たな卸高には5,614百万円ゲームソフト仕掛品が含まれております。
※4 他勘定振替高のうち主なもの 試作品の在庫計上 △70百万円	※4 —

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月21日)		当事業年度 (平成18年6月23日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
I 当期末処分利益			2,192		6,708
II 利益処分額					
1 配当金		549		549	
2 役員賞与金		60		60	
(うち監査役賞与金)		(6)	609	(6)	609
III 次期繰越利益			1,582		6,098
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金					
1 資本金および資本準備金 減少差益		7,865		7,865	
2 自己株式処分差益		5	7,870	4	7,870
II その他資本剰余金 次期繰越額					
1 資本金および資本準備金 減少差益		7,865		7,865	
2 自己株式処分差益		5	7,870	4	7,870

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 ……総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品・原材料 移動平均法による低価法</p> <p>(2) ゲームソフト仕掛品 ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による低価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、有形固定資産のおもな耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費は、全額支出時の費用として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	3～50年	アミューズメント施設機器	3～20年	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>(2) ゲームソフト仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>レンタル機器</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 _____</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	建物	3～50年	レンタル機器	3年	アミューズメント施設機器	3～20年
建物	3～50年										
アミューズメント施設機器	3～20年										
建物	3～50年										
レンタル機器	3年										
アミューズメント施設機器	3～20年										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2) 投資等評価引当金 子会社株式の実質価額の低落による損失に備えるため、子会社の財政状態等にもとづく損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当期末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(542百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 仮払消費税等と仮受消費税等の相殺消去後の金額175百万円は、貸借対照表上「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>(追加情報) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費および一般管理費に計上しております。 この結果、販売費および一般管理費が198百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>(2) 投資等評価引当金 関係会社株式の実質価額の低落による損失に備えるため、関係会社の財政状態等にもとづく損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 返品調整引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 仮払消費税等と仮受消費税等の相殺消去後の金額293百万円は、貸借対照表上「未払消費税等」として表示しております。</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。当該変更による損益への影響はございません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 当事業年度より売上高の区分につき表示方法を変更しております。この変更は、コンテンツを多重に活用する事業展開戦略に基づき、携帯電話向けコンテンツの開発・配信および液晶表示基板等の開発・製造・販売の事業を統括する組織を新設したことに伴い、事業の内容等を検討し、より適切に表示するため、「その他売上高」および「その他売上原価」をそれぞれ「製品売上高」および「製品売上原価」に集約しております。なお、前事業年度の売上高および売上原価を変更後の方法により表示した場合、「製品売上高」36,607百万円、「製品売上原価」25,583百万円となります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																										
<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,653百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,140百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 6,364百万円</p> <p>※3 会社が発行する株式および発行済株式の総数 授権株式総数 普通株式 150,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">58,435,819株</td> </tr> </table> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,466,387株であります。</p> <p>5 偶発債務 当社は、CE EUROPE LTD.およびCAPCOM EUROSOFT LTD.の仕入債務に対し15百万ユーロを上限とする根保証を行っております。また、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.の仕入債務に対し根保証を行っております。 なお、上記保証債務の当事業年度末現在の残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">CE EUROPE LTD.</td> <td style="text-align: right;">713百万円</td> </tr> <tr> <td>CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>6 _____</p> <p>※7 _____</p>	売掛金	3,653百万円	差入保証金	1,140百万円	発行済株式総数 普通株式	58,435,819株	CE EUROPE LTD.	713百万円	CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	52百万円	<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,307百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,140百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 6,991百万円</p> <p>※3 会社が発行する株式および発行済株式の総数 授権株式総数 普通株式 150,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">58,435,819株</td> </tr> </table> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,471,091株であります。</p> <p>5 偶発債務 当社は、CE EUROPE LTD.およびCAPCOM EUROSOFT LTD.の仕入債務に対し15百万ユーロを上限とする根保証を行っております。また、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.の仕入債務に対し根保証を行っております。 なお、上記保証債務の当事業年度末現在の残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">CE EUROPE LTD.</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td>CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </table> <p>6 当社は、効率的かつ安定した資金調達を図るため、取引銀行との間にシンジケーション方式により総額50億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末現在の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table> <p>※7 有価証券の時価評価により、純資産額が491百万円増加しております。 なお、当該金額は旧商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	売掛金	2,307百万円	差入保証金	1,140百万円	発行済株式総数 普通株式	58,435,819株	CE EUROPE LTD.	338百万円	CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	82百万円	契約の総額	5,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引未実行残高	5,000百万円
売掛金	3,653百万円																										
差入保証金	1,140百万円																										
発行済株式総数 普通株式	58,435,819株																										
CE EUROPE LTD.	713百万円																										
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	52百万円																										
売掛金	2,307百万円																										
差入保証金	1,140百万円																										
発行済株式総数 普通株式	58,435,819株																										
CE EUROPE LTD.	338百万円																										
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	82百万円																										
契約の総額	5,000百万円																										
借入実行残高	—百万円																										
差引未実行残高	5,000百万円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1	関係会社に係る注記 受取利息 68百万円	※1	関係会社に係る注記 受取利息 58百万円 受取配当金 70百万円
※2	他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 アミューズメント施設 収入原価 2,100百万円 アミューズメント施設機器 786百万円 その他 1,397百万円	※2	他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 アミューズメント施設 収入原価 2,293百万円 固定資産 820百万円 その他 355百万円
※3	販売費に属する費用のおおよその割合は、35.3% であり一般管理費に属する費用のおおよその割合 は、64.7%であります。主要な費用および金額は 次のとおりであります。 広告宣伝費 2,139百万円 販売促進費 445百万円 給料・賞与等 1,439百万円 賞与引当金繰入額 246百万円 退職給付引当金繰入額 46百万円 貸倒引当金繰入額 106百万円 減価償却費 356百万円 地代家賃 588百万円 研究開発費 982百万円 研究開発費の内、主要な費用および金額は次のと おりであります。 給料・賞与等 319百万円 地代家賃 71百万円 商品開発費 15百万円 賞与引当金繰入額 51百万円 退職給付引当金繰入額 16百万円 減価償却費 33百万円	※3	販売費に属する費用のおおよその割合は、36.9% であり一般管理費に属する費用のおおよその割合 は、63.1%であります。主要な費用および金額は 次のとおりであります。 広告宣伝費 2,423百万円 販売促進費 510百万円 給料・賞与等 1,404百万円 賞与引当金繰入額 248百万円 退職給付引当金繰入額 57百万円 貸倒引当金繰入額 210百万円 減価償却費 336百万円 地代家賃 623百万円 運賃 529百万円 支払手数料 533百万円 研究開発費 1,291百万円 研究開発費の内、主要な費用および金額は次のと おりであります。 給料・賞与等 425百万円 地代家賃 74百万円 商品開発費 20百万円 賞与引当金繰入額 64百万円 退職給付引当金繰入額 17百万円 減価償却費 41百万円
※4	一般管理費に含まれる研究開発費 982百万円	※4	一般管理費に含まれる研究開発費 1,291百万円
※5	————	※5	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円 工具器具備品 1百万円 計 1百万円
※6	————	※6	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 アミューズメント施設機器 10百万円
※7	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 39百万円 工具器具備品 18百万円 アミューズメント施設機器 60百万円 計 119百万円	※7	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 4百万円 アミューズメント施設機器 1百万円 ソフトウェア 48百万円 計 54百万円
※8	————	※8	過年度法人税等は、主に当社と海外子会社との間 の取引に関する移転価格税制に基づく更正処分に よるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">495</td> <td style="text-align: center;">304</td> <td style="text-align: center;">191</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: center;">3,861</td> <td style="text-align: center;">1,807</td> <td style="text-align: center;">2,054</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,369</td> <td style="text-align: center;">2,116</td> <td style="text-align: center;">2,253</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,092百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,105百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,197百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。</p> <p>③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,283百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,226百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	495	304	191	アミューズメント施設機器	3,861	1,807	2,054	車両運搬具他	12	4	7	合計	4,369	2,116	2,253	1年以内	1,092百万円	1年超	1,105百万円	合計	2,197百万円	支払リース料	1,283百万円	減価償却費相当額	1,226百万円	支払利息相当額	46百万円	1年以内	0百万円	1年超	1百万円	合計	0百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">437</td> <td style="text-align: center;">278</td> <td style="text-align: center;">159</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: center;">4,606</td> <td style="text-align: center;">2,556</td> <td style="text-align: center;">2,049</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具他</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,052</td> <td style="text-align: center;">2,841</td> <td style="text-align: center;">2,210</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,171百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">870百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,042百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、支払利息相当額を控除して記載しております。</p> <p>③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,343百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,307百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	437	278	159	アミューズメント施設機器	4,606	2,556	2,049	車両運搬具他	8	6	2	合計	5,052	2,841	2,210	1年以内	1,171百万円	1年超	870百万円	合計	2,042百万円	支払リース料	1,343百万円	減価償却費相当額	1,307百万円	支払利息相当額	44百万円	1年以内	0百万円	1年超	0百万円	合計	0百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
工具器具備品	495	304	191																																																																										
アミューズメント施設機器	3,861	1,807	2,054																																																																										
車両運搬具他	12	4	7																																																																										
合計	4,369	2,116	2,253																																																																										
1年以内	1,092百万円																																																																												
1年超	1,105百万円																																																																												
合計	2,197百万円																																																																												
支払リース料	1,283百万円																																																																												
減価償却費相当額	1,226百万円																																																																												
支払利息相当額	46百万円																																																																												
1年以内	0百万円																																																																												
1年超	1百万円																																																																												
合計	0百万円																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
工具器具備品	437	278	159																																																																										
アミューズメント施設機器	4,606	2,556	2,049																																																																										
車両運搬具他	8	6	2																																																																										
合計	5,052	2,841	2,210																																																																										
1年以内	1,171百万円																																																																												
1年超	870百万円																																																																												
合計	2,042百万円																																																																												
支払リース料	1,343百万円																																																																												
減価償却費相当額	1,307百万円																																																																												
支払利息相当額	44百万円																																																																												
1年以内	0百万円																																																																												
1年超	0百万円																																																																												
合計	0百万円																																																																												

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>5,393百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td>366百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td>279百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産処分損損金不算入額</td><td>1,693百万円</td></tr> <tr><td>投資等評価引当金損金不算入額</td><td>557百万円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金不算入額</td><td>85百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>7,504百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>213百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>16,094百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td>△7,782百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td>8,312百万円</td></tr> </table> <p>貸借対照表との関係は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td>2,300百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td>6,012百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,312百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,393百万円	賞与引当金損金不算入額	366百万円	退職給付引当金損金不算入額	279百万円	棚卸資産処分損損金不算入額	1,693百万円	投資等評価引当金損金不算入額	557百万円	返品調整引当金損金不算入額	85百万円	繰越欠損金	7,504百万円	その他	213百万円	小計	16,094百万円	評価性引当金額	△7,782百万円	繰延税金資産の合計	8,312百万円	流動資産—繰延税金資産	2,300百万円	固定資産—繰延税金資産	6,012百万円	合計	8,312百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>1,583百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td>377百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td>331百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産処分損損金不算入額</td><td>1,947百万円</td></tr> <tr><td>投資等評価引当金損金不算入額</td><td>351百万円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金不算入額</td><td>141百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>8,360百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>211百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>13,304百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td>△2,408百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td>10,895百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△336百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td>△336百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>10,559百万円</td></tr> </table> <p>貸借対照表との関係は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td>2,519百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td>8,040百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,559百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,583百万円	賞与引当金損金不算入額	377百万円	退職給付引当金損金不算入額	331百万円	棚卸資産処分損損金不算入額	1,947百万円	投資等評価引当金損金不算入額	351百万円	返品調整引当金損金不算入額	141百万円	繰越欠損金	8,360百万円	その他	211百万円	小計	13,304百万円	評価性引当金額	△2,408百万円	繰延税金資産の合計	10,895百万円	その他有価証券評価差額金	△336百万円	繰延税金資産の合計	△336百万円	繰延税金資産の純額	10,559百万円	流動資産—繰延税金資産	2,519百万円	固定資産—繰延税金資産	8,040百万円	合計	10,559百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,393百万円																																																														
賞与引当金損金不算入額	366百万円																																																														
退職給付引当金損金不算入額	279百万円																																																														
棚卸資産処分損損金不算入額	1,693百万円																																																														
投資等評価引当金損金不算入額	557百万円																																																														
返品調整引当金損金不算入額	85百万円																																																														
繰越欠損金	7,504百万円																																																														
その他	213百万円																																																														
小計	16,094百万円																																																														
評価性引当金額	△7,782百万円																																																														
繰延税金資産の合計	8,312百万円																																																														
流動資産—繰延税金資産	2,300百万円																																																														
固定資産—繰延税金資産	6,012百万円																																																														
合計	8,312百万円																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,583百万円																																																														
賞与引当金損金不算入額	377百万円																																																														
退職給付引当金損金不算入額	331百万円																																																														
棚卸資産処分損損金不算入額	1,947百万円																																																														
投資等評価引当金損金不算入額	351百万円																																																														
返品調整引当金損金不算入額	141百万円																																																														
繰越欠損金	8,360百万円																																																														
その他	211百万円																																																														
小計	13,304百万円																																																														
評価性引当金額	△2,408百万円																																																														
繰延税金資産の合計	10,895百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	△336百万円																																																														
繰延税金資産の合計	△336百万円																																																														
繰延税金資産の純額	10,559百万円																																																														
流動資産—繰延税金資産	2,519百万円																																																														
固定資産—繰延税金資産	8,040百万円																																																														
合計	10,559百万円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>外国税額損金算入額</td><td>2.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当金額の増加に係る項目</td><td>4.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>47.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	外国税額損金算入額	2.6%	評価性引当金額の増加に係る項目	4.2%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>△0.4%</td></tr> <tr><td>外国税額損金算入額</td><td>6.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当金額の減少に係る項目</td><td>△101.3%</td></tr> <tr><td>更正による過年度法人税等</td><td>34.6%</td></tr> <tr><td>更正による繰越欠損金減少</td><td>12.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△7.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.4%	外国税額損金算入額	6.5%	評価性引当金額の減少に係る項目	△101.3%	更正による過年度法人税等	34.6%	更正による繰越欠損金減少	12.1%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.0%																														
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																														
外国税額損金算入額	2.6%																																																														
評価性引当金額の増加に係る項目	4.2%																																																														
その他	△0.5%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%																																																														
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.4%																																																														
外国税額損金算入額	6.5%																																																														
評価性引当金額の減少に係る項目	△101.3%																																																														
更正による過年度法人税等	34.6%																																																														
更正による繰越欠損金減少	12.1%																																																														
その他	0.9%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△7.0%																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 725.89円	1株当たり純資産額 817.62円
1株当たり当期純利益金額 47.97円	1株当たり当期純利益金額 102.16円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 38.34円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 76.46円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,757	5,675
普通株主に帰属しない金額(百万円)	60	60
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	60	60
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,697	5,615
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,218	54,967
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	83	67
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	72	36
(うち社債管理手数料 (税額相当額控除後)(百万円))	10	30
普通株式増加数(千株)	16,285	19,353
(うち転換社債(千株))	11,754	9,903
(うち新株予約権付社債(千株))	4,530	9,449

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>当社は、平成18年5月23日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、経営環境の変化に対応して、機動的な資本政策を遂行するため自己株式の取得を行なうことを決議し、以下のとおり取得いたしました。</p> <p>(1) 取得した株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得した株式の総数 1,000,000株</p> <p>(3) 株式取得価額の総額 1,231百万円</p> <p>(4) 自己株式取得の期間 平成18年5月24日から平成18年6月8日まで</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社みずほフィナン シャルグループ(優先)	500.00	500
株式会社みずほフィナン シャルグループ	408.70	393
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	461.53	830
株式会社 ドリームインキュベータ	744.00	409
アイピーフレックス 株式会社	563.00	32
イオンモール株式会社	3,861.28	22
株式会社コモンウェルス・ エンターテインメント	61,450.00	15
株式会社モバイル・エンター テイメント・コミュニケー ションズ	720.00	13
三菱UFJ証券株式会社	5,000.00	9
プレビ株式会社	10,000.00	7
その他10銘柄	4,694.00	15
計	88,402.51	2,251

【その他】

銘柄	投資口数 (口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
外国投資信託(1銘柄)	19,900	199
(投資有価証券)		
その他有価証券		
早稲田1号投資事業 有限責任組合	1	50
計	19,901	249

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	421	49	—	470	266	32	203
構築物	1	—	—	1	0	0	1
機械装置	2	—	—	2	2	—	0
車両運搬具	50	11	15	46	33	3	12
工具器具備品	2,065	162	127	2,100	1,629	213	471
レンタル機器	—	134	—	134	6	6	128
アミューズメント 施設機器	6,429	1,063	375	7,117	5,052	822	2,064
土地	0	—	—	0	—	—	0
建設仮勘定	72	329	328	73	—	—	73
有形固定資産計	9,043	1,750	846	9,946	6,991	1,079	2,955
無形固定資産							
商標権	31	—	—	31	15	2	15
意匠権	0	—	—	0	0	0	0
ソフトウェア	1,659	109	61	1,707	1,434	329	272
ソフトウェア 仮勘定	39	—	39	—	—	—	—
電話加入権	13	0	0	13	—	—	13
電気通信施設 利用権	6	0	0	5	2	0	3
無形固定資産計	1,750	110	101	1,758	1,453	332	305
長期前払費用	204	3	28	180	138	26	41
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

アミューズメント施設機器 アミューズメント施設用ゲーム機器 808百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)(注) 1		27,581	—	—	27,581
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(58,435,819)	(—)	(—)	(58,435,819)
	普通株式(注) (百万円)	27,581	—	—	27,581
	計 (株)	(58,435,819)	(—)	(—)	(58,435,819)
	計 (百万円)	27,581	—	—	27,581
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	7,465	—	—	7,465
	(その他資本剰余金) 資本金および 資本準備金減少差益 (百万円)	7,865	—	—	7,865
	自己株式処分差益 (百万円)	5	—	0	4
	計 (百万円)	15,336	—	0	15,336

(注) 1 当期末における自己株式は、3,471,091株であります。

2 その他資本剰余金のうち、自己株式処分差益の減少の原因は、自己株式の処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	13,396	1,246	10,587	14	4,040
投資等評価引当金	1,373	262	770	—	865
賞与引当金	902	929	902	—	929
返品調整引当金	210	349	—	210	349

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内、0百万円は回収によるものであり、13百万円は洗替によるものであります。

2 返品調整引当金の当期減少額は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金および預金

区分	金額(百万円)
現金	260
預金の種類	
当座預金	101
普通預金	20,781
定期預金	4,053
外貨預金	2,221
別段預金	4
小計	27,161
計	27,422

② 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社イオンファンタジー	240
株式会社ピーアイシー	109
株式会社エイブルコーポレーション	94
株式会社セガ	70
株式会社ナムコ	27
その他	176
計	720

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1カ月以内	276
2カ月以内	227
3カ月以内	87
4カ月以内	62
5カ月以内	35
6カ月以降	29
計	720

③ 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
山佐株式会社	2,571
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.	1,358
株式会社ユニバース	569
CAPCOM ASIA CO., LTD.	566
株式会社エンターブレイン	480
その他	5,083
計	10,630

ロ 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

期首残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(ヵ月) $\frac{(D)}{(B)} \times 12$
12,694	56,467	58,531	10,630	84.6	2.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」および「当期回収高」には消費税等が含まれております。

④ 製品

区分	金額(百万円)
コンシューマ用ゲームソフト	521
業務用機器	1,172
その他	330
計	2,023

⑤ 原材料

区分	金額(百万円)
メカ部材	57
電子部材	18
副資材	16
その他	51
計	144

⑥ 仕掛品

区分	金額(百万円)
業務用機器	685
その他	19
計	705

⑦ ゲームソフト仕掛品

区分	金額(百万円)
コンシューマ用	4,677
業務用	628
その他	309
計	5,614

⑧ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
営業用消耗品	12
その他	20
計	32

⑨ 関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
CAPCOM U. S. A. , INC.	17,565
株式会社カプトルン	5,004
CAPCOM ASIA CO. , LTD.	302
カプコンチャーボ株式会社	300
クローバースタジオ株式会社	216
CE EUROPE LTD.	194
株式会社フラグシップ	70
KOKO CAPCOM CO. , LTD.	47
計	23,700

⑩ 差入保証金

区分	金額(百万円)
アミューズメント施設保証金	4,190
事務所等敷金	1,469
その他	3
計	5,663

⑪ 繰延税金資産

繰延税金資産(流動資産2,519百万円、固定資産8,040百万円)の内訳は、「2財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

① 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
任天堂株式会社	1,192
株式会社ツガワ	636
株式会社セガ	259
株式会社バンダイナムコゲームス	102
森本産業株式会社	56
その他	391
計	2,639

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
1カ月以内	464
2カ月以内	1,153
3カ月以内	795
4カ月以内	225
計	2,639

② 買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行株式会社	1,314
株式会社エンターブレイン	442
株式会社ツガワ	156
株式会社コナミデジタルエンタテインメント	101
株式会社セガ	101
その他	1,341
計	3,458

③ 1年以内償還予定の転換社債

銘柄	金額(百万円)
130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)	10,000

④ 転換社債

銘柄	金額(百万円)
130%コールオプション条項付第5回無担保転換社債(転換価額下方修正条項および転換社債間限定同順位特約付)	15,000

⑤ 新株予約権付社債

銘柄	金額(百万円)
2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	11,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店・全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店・全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店
買取・買増手数料	無料
単元未満株式買増しの受付停止期間	当社基準日から起算して12営業日前の日から基準日まで
公告掲載方法（注）	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

（注）平成18年6月23日開催の定時株主総会により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。
当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。
<http://www.capcom.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年4月5日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年5月6日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月3日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書およびその添付書類	事業年度(第26期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月22日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日	平成17年7月7日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日	平成17年8月2日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日	平成17年9月2日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日	平成17年10月5日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日	平成17年11月4日 関東財務局長に提出。
(10) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日	平成17年12月1日 関東財務局長に提出。
(11) 半期報告書	(第27期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月14日 関東財務局長に提出。
(12) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日	平成18年1月5日 関東財務局長に提出。
(13) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日	平成18年2月2日 関東財務局長に提出。
(14) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日	平成18年3月7日 関東財務局長に提出。
(15) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日	平成18年4月7日 関東財務局長に提出。
(16) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日	平成18年5月10日 関東財務局長に提出。
(17) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日	平成18年6月8日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月21日

株式会社カプコン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大津景豊
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若晃伸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カプコン及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社カプコン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大津景豊
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若晃伸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カプコン及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の事業区分の変更に記載されているとおり、会社は事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月21日

株式会社カプコン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大津景豊
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若晃伸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カプコンの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社カプコン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大津景豊
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若晃伸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カプコンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カプコンの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。